

平成 29 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

30 監査第 89 号
平成 30 年 8 月 31 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	峰 野 修
同	須 崎 か ん

平成 29 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 29 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	8
1 一般会計歳入	8
◆ 第 1 款 県税	14
第 2 款 地方消費税清算金	20
第 3 款 地方譲与税	21
第 4 款 地方特例交付金	22
第 5 款 地方交付税	23
第 6 款 交通安全対策特別交付金	24
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	25
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	27
第 9 款 国庫支出金	30
第 10 款 財産収入	32

第 11 款	寄附金	33
第 12 款	繰入金	34
第 13 款	繰越金	35
◆ 第 14 款	諸収入	36
第 15 款	県債	40
2	一般会計歳出	42
第 1 款	議会費	47
第 2 款	総務費	48
第 3 款	振興費	50
第 4 款	県民生活費	51
第 5 款	環境費	52
第 6 款	健康福祉費	53
第 7 款	産業労働費	56
第 8 款	農林水産費	58
第 9 款	建設費	59
第 10 款	警察費	61
第 11 款	教育費	62
第 12 款	災害復旧費	63
第 13 款	公債費	64
第 14 款	諸支出金	65
第 15 款	予備費	66
3	特別会計	68
	公債管理特別会計	74
	証紙特別会計	76
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	78
◆	中小企業設備導入資金特別会計	82
◆	就農支援資金特別会計	86
	県有林野特別会計	89
	林業改善資金特別会計	92
	沿岸漁業改善資金特別会計	94
	港湾整備事業特別会計	96

流域下水道事業特別会計	98
◆ 県営住宅管理事業特別会計	101
4 財 産	104
◆ (1) 公有財産	104
(2) 物品	105
(3) 債権	106
(4) 基金	108

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	112
2 県税税目別収入額の前年度比較表	114
3 現金管理状況	116
4 基金管理状況	117
5 愛知県財務諸表（一般会計特別会計各会計合算）の概要	119

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	123
第 2 運用の状況	123
第 3 審査の結果	124

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
 - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
 - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
 - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第1 総論

1 審査の対象

- (1) 平成29年度愛知県一般会計
- (2) 平成29年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業設備導入資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

の点に主眼を置き、定期監査、例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	2,537,934,350,197 ^円	764,790,995,440 ^円	3,302,725,345,637 ^円
	決 算 額 (B)	2,487,196,499,105	770,718,120,541	3,257,914,619,646
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	△50,737,851,092	5,927,125,101	△44,810,725,991
	(B)/(A) × 100	98.0 [%]	100.8 [%]	98.6 [%]
歳出	予 算 現 額 (C)	2,537,934,350,197 ^円	764,790,995,440 ^円	3,302,725,345,637 ^円
	決 算 額 (D)	2,462,737,984,791	757,963,262,269	3,220,701,247,060
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	75,196,365,406	6,827,733,171	82,024,098,577
	(D)/(C) × 100	97.0 [%]	99.1 [%]	97.5 [%]
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		24,458,514,314^円	12,754,858,272^円	37,213,372,586^円

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.6%であり、44,810,725,991円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は97.5%であり、82,024,098,577円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で24,458,514,314円、特別会計で12,754,858,272円、合計で37,213,372,586円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	3,302,725,345,637	3,289,776,105,877	12,949,239,760	100.4
一般会計	2,537,934,350,197	2,544,395,336,721	Δ6,460,986,524	99.7
特別会計	764,790,995,440	745,380,769,156	19,410,226,284	102.6
歳入決算額	3,257,914,619,646	3,240,091,268,579	17,823,351,067	100.6
一般会計	2,487,196,499,105	2,489,399,323,388	Δ2,202,824,283	99.9
特別会計	770,718,120,541	750,691,945,191	20,026,175,350	102.7
歳出決算額	3,220,701,247,060	3,204,524,555,453	16,176,691,607	100.5
一般会計	2,462,737,984,791	2,465,507,024,866	Δ2,769,040,075	99.9
特別会計	757,963,262,269	739,017,530,587	18,945,731,682	102.6
歳入歳出決算差引額	37,213,372,586	35,566,713,126	1,646,659,460	104.6
一般会計	24,458,514,314	23,892,298,522	566,215,792	102.4
特別会計	12,754,858,272	11,674,414,604	1,080,443,668	109.3

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、99.9%であり、2,202,824,283円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
	円	
2 地方消費税清算金	8,593,524,256	(1項1目 地方消費税清算金) 全国的な消費の増加などにより、清算対象となる地方消費税額が増加したため
13 繰越金	8,664,234,500	(1項1目 繰越金) 前年度の歳入歳出決算差引額が増加したため
15 県債	77,228,800,000	(1項1目 総務債) 減収補填債が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
1 県税	円 Δ74,038,271,765	(2項2目 法人事業税) 円高に伴う輸出型企業の収益減及び外形標準課税の再拡大により減少したため
5 地方交付税	Δ11,613,151,000	(1項1目 地方交付税) 税収動向等により基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が減少したため
9 国庫支出金	Δ12,865,610,241	(1項7目 教育費国庫負担金) 県費負担教職員給与負担が名古屋市へ移譲されたことにより、義務教育費負担金が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、99.9%であり、2,769,040,075円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 総務費	円 11,579,906,124	(3項2目 賦課徴収費) 県税過誤納還付金及び還付加算金が増加したため
3 振興費	8,134,676,954	(1項2目 計画調査費) 愛知県国際展示場整備事業費が増加したため
6 健康福祉費	14,024,009,191	(1項4目 国民健康保険指導費) 国民健康保険財政安定化基金積立金が増加したため
		(4項2目 介護保険費) 地域支援事業交付金が増加したため
13 公債費	6,749,428,418	(1項2目 公債管理特別会計繰出金) 元金の償還及び減債基金積立金が増加したため
14 諸支出金	46,962,974,595	(1項2目 県民税所得割交付金) 個人県民税の所得割の一部を名古屋市に交付したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
11 教育費	円 Δ95,924,807,052	(2項1目 小学校費・3項1目 中学校費) 県費負担教職員給与負担が名古屋市へ移譲されたことにより、教職員費が減少したため

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は、102.7%であり、20,026,175,350円の増加となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は、102.6%であり、18,945,731,682円の増加となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額	(A)	2,487,196,499,105	770,718,120,541	3,257,914,619,646
歳出総額	(B)	2,462,737,984,791	757,963,262,269	3,220,701,247,060
歳入歳出差引額(A)－(B)＝(C)		24,458,514,314	12,754,858,272	37,213,372,586
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	5,131,633,346	436,713,841	5,568,347,187
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	5,131,633,346	436,713,841	5,568,347,187
実質収支額(C)－(D)＝(E)		19,326,880,968	12,318,144,431	31,645,025,399
平成28年度実質収支額(F)		17,880,195,107	11,336,457,884	29,216,652,991
単年度収支額(E)－(F)		1,446,685,861	981,686,547	2,428,372,408

ア 一般会計

平成29年度における一般会計の歳入総額は2,487,196,499,105円、歳出総額は2,462,737,984,791円であり、歳入歳出差引額は24,458,514,314円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,131,633,346円を差し引いた実質収支額は19,326,880,968円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額17,880,195,107円を差し引いた単年度収支額は、1,446,685,861円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は770,718,120,541円、歳出総額は757,963,262,269円であり、歳入歳出差引額は12,754,858,272円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌

年度へ繰り越すべき財源436,713,841円を差し引いた実質収支額は12,318,144,431円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額11,336,457,884円を差し引いた単年度収支額は、981,686,547円の黒字となっている。

4 審査の結果

- (1) 平成 29 年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項が見られたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、おおむね適正になされているものと認めた。

- (2) 平成29年度一般会計決算においては、様々な財源確保等に取り組んだことにより、平成28年度に引き続き、最終的に財政調整基金や減債基金の取崩しを全額取り止めた上で実質収支が黒字となった。

しかしながら、平成 30 年度当初予算においては、県税収入は法人二税の増加が見込まれるものの、大幅な減収前の平成 28 年度の水準まで回復するには至っていない一方、医療・介護などの扶助費を始めとした義務的経費は増加しており、多額の収支不足が見込まれたため、財政調整基金や減債基金の取崩しによって、財源を確保している。

このように依然として厳しい財政状況のもと、今後も、経済・産業の活性化を進めることにより、税源の涵養につなげ、「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」に沿って、基金残高の回復や県債残高の抑制に努めるなど、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。あわせて新公会計制度に基づく財務諸表を行政評価や予算編成に積極的に活用して、より一層合理的な行財政運営を図られたい。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計17,291,769,627円、特別会計4,238,056,638円、

合計21,529,826,265円である。これを前年度と比較すると、2,045,359,804円減少(8.7%減少)しているものの、依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、その解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の7割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	15,166,907,323	17,087,699,433	Δ1,920,792,110	88.8
分 担 金 及 び 負 担 金	266,207,933	265,133,050	1,074,883	100.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,615,271	2,450,510	164,761	106.7
諸 収 入	1,856,039,100	1,904,387,203	Δ48,348,103	97.5
一 般 会 計 小 計	17,291,769,627	19,259,670,196	Δ1,967,900,569	89.8
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	103,776,279	110,216,726	Δ6,440,447	94.2
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,953,953,473	2,991,823,695	Δ37,870,222	98.7
就農支援資金特別会計	2,678,941	3,405,203	Δ726,262	78.7
流域下水道事業特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業特別会計	1,177,101,045	1,209,523,349	Δ32,422,304	97.3
特 別 会 計 小 計	4,238,056,638	4,315,515,873	Δ77,459,235	98.2
計	21,529,826,265	23,575,186,069	Δ2,045,359,804	91.3

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,537,934,350,197	円 2,505,409,928,101	円 2,487,196,499,105	円 1,990,794,344

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,183,200,000,000	1,208,209,351,261	1,192,307,884,104
2 地方消費税清算金	268,960,000,000	268,959,994,682	268,959,994,682
3 地方譲与税	114,947,001,000	118,813,584,000	118,813,584,000
4 地方特例交付金	3,320,932,000	3,320,932,000	3,320,932,000
5 地方交付税	71,538,755,000	71,864,407,000	71,864,407,000
6 交通安全対策特別交付金	2,100,000,000	2,083,079,000	2,083,079,000
7 分担金及び負担金	10,235,000,500	7,884,736,146	7,604,475,822
8 使用料及び手数料	35,863,901,000	35,274,824,466	35,272,064,955
9 国庫支出金	214,295,348,191	193,460,413,053	193,460,413,053
10 財産収入	6,916,155,000	7,247,846,229	7,247,846,229
11 寄附金	162,137,000	166,993,701	166,993,701
12 繰入金	36,850,545,000	17,617,362,680	17,617,362,680
13 繰越金	23,892,298,415	23,892,298,522	23,892,298,522
14 諸収入	218,589,511,091	220,631,005,361	218,602,063,357
15 県債	347,062,766,000	325,983,100,000	325,983,100,000
計	2,537,934,350,197	2,505,409,928,101	2,487,196,499,105

(注)戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 17,291,769,627	円 Δ50,737,851,092	戻出未済額 1,069,134,975円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
1,802,461,290	15,166,907,323	9,107,884,104	100.8	98.7	47.9	戻出未済額 1,067,901,456円
0	0	Δ5,318	100.0	100	10.8	
0	0	3,866,583,000	103.4	100	4.8	
0	0	0	100	100	0.1	
0	0	325,652,000	100.5	100	2.9	
0	0	Δ16,921,000	99.2	100	0.1	
14,052,391	266,207,933	Δ2,630,524,678	74.3	96.4	0.3	
144,240	2,615,271	Δ591,836,045	98.3	100.0	1.4	
0	0	Δ20,834,935,138	90.3	100	7.8	
0	0	331,691,229	104.8	100	0.3	
0	0	4,856,701	103.0	100	0.0	
0	0	Δ19,233,182,320	47.8	100	0.7	
0	0	107	100.0	100	1.0	
174,136,423	1,856,039,100	12,552,266	100.0	99.1	8.8	戻出未済額 1,233,519円
0	0	Δ21,079,666,000	93.9	100	13.1	
1,990,794,344	17,291,769,627	Δ50,737,851,092	98.0	99.3	100	戻出未済額 1,069,134,975円

上記のとおり、収入率は98.0%であり、50,737,851,092円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

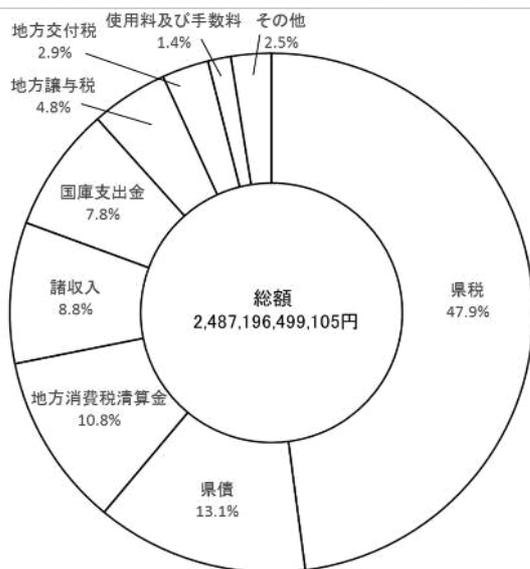
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	9,107,884,104	2 地方消費税清算金	5,318
3 地方譲与税	3,866,583,000	6 交通安全対策特別交付金	16,921,000
5 地方交付税	325,652,000	7 分担金及び負担金	2,630,524,678
10 財産収入	331,691,229	8 使用料及び手数料	591,836,045
11 寄附金	4,856,701	9 国庫支出金	20,834,935,138
13 繰越金	107	12 繰入金	19,233,182,320
14 諸収入	12,552,266	15 県債	21,079,666,000
増収計 (A)	13,649,219,407	減収計 (B)	64,387,070,499
増減収の差 (A)-(B)	Δ50,737,851,092		

(注) 地方特例交付金は増減なし。

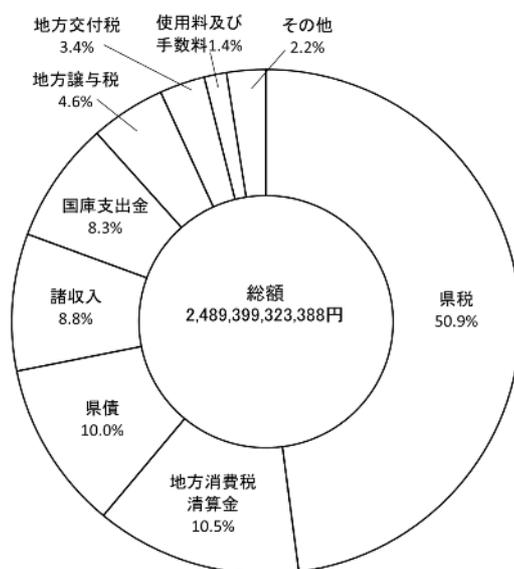
なお、収入済額 2,487,196,499,105 円について、前年度の 2,489,399,323,388 円と比較すると、2,202,824,283 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,192,307,884,104	47.9	1,266,346,155,869	50.9	Δ74,038,271,765	94.2
2 地方消費税清算金	268,959,994,682	10.8	260,366,470,426	10.5	8,593,524,256	103.3
3 地方譲与税	118,813,584,000	4.8	114,477,875,001	4.6	4,335,708,999	103.8
4 地方特例交付金	3,320,932,000	0.1	3,459,901,000	0.1	Δ138,969,000	96.0
5 地方交付税	71,864,407,000	2.9	83,477,558,000	3.4	Δ11,613,151,000	86.1
6 交通安全対策特別交付金	2,083,079,000	0.1	2,157,984,000	0.1	Δ74,905,000	96.5
7 分担金及び負担金	7,604,475,822	0.3	7,698,094,395	0.3	Δ93,618,573	98.8
8 使用料及び手数料	35,272,064,955	1.4	35,509,427,506	1.4	Δ237,362,551	99.3
9 国庫支出金	193,460,413,053	7.8	206,326,023,294	8.3	Δ12,865,610,241	93.8
10 財産収入	7,247,846,229	0.3	6,401,522,746	0.3	846,323,483	113.2
11 寄附金	166,993,701	0.0	20,552,562	0.0	146,441,139	812.5
12 繰入金	17,617,362,680	0.7	19,193,236,860	0.8	Δ1,575,874,180	91.8
13 繰越金	23,892,298,522	1.0	15,228,064,022	0.6	8,664,234,500	156.9
14 諸収入	218,602,063,357	8.8	219,982,157,707	8.8	Δ1,380,094,350	99.4
15 県 債	325,983,100,000	13.1	248,754,300,000	10.0	77,228,800,000	131.0
計	2,487,196,499,105	100	2,489,399,323,388	100	Δ2,202,824,283	99.9

平成 29 年度



平成 28 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,802,461,290	円 2,174,930,229	円 Δ372,468,939	% 82.9
7 分担金及び負担金	14,052,391	10,013,740	4,038,651	140.3
8 使用料及び手数料	144,240	119,640	24,600	120.6
14 諸収入	174,136,423	243,973,938	Δ69,837,515	71.4
計	1,990,794,344	2,429,037,547	Δ438,243,203	82.0

<収入未済額>

款	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 15,166,907,323	円 17,087,699,433	円 Δ1,920,792,110	% 88.8
7 分担金及び負担金	266,207,933	265,133,050	1,074,883	100.4
8 使用料及び手数料	2,615,271	2,450,510	164,761	106.7
14 諸収入	1,856,039,100	1,904,387,203	Δ48,348,103	97.5
計	17,291,769,627	19,259,670,196	Δ1,967,900,569	89.8

<戻出未済額>

款	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,067,901,456	円 878,935,911	円 188,965,545	% 121.5
14 諸収入	1,233,519	996,137	237,382	123.8
計	1,069,134,975	879,932,048	189,202,927	121.5

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
29	1,183,200,000,000	1,208,209,351,261	1,192,307,884,104	1,802,461,290
28	1,257,800,000,000	1,284,729,849,620	1,266,346,155,869	2,174,930,229
増減	Δ74,600,000,000	Δ76,520,498,359	Δ74,038,271,765	Δ372,468,989

2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	423,522,001,000	437,648,988,294	424,482,032,581	1,532,112,046
（ 個 人 ）	(366,524,000,000)	(379,514,840,622)	(366,353,082,738)	(1,512,016,982)
（ 法 人 ）	(52,700,000,000)	(53,784,171,509)	(53,778,973,680)	(20,095,064)
（ 利 子 割 ）	(4,298,001,000)	(4,349,976,163)	(4,349,976,163)	(0)
2 事 業 税	287,771,000,000	292,209,263,576	292,459,589,292	147,270,018
（ 個 人 ）	(13,671,000,000)	(14,038,793,028)	(13,680,973,540)	(70,787,922)
（ 法 人 ）	(274,100,000,000)	(278,170,470,548)	(278,778,615,752)	(76,482,096)
3 地 方 消 費 税	244,761,000,000	245,587,444,656	245,587,444,656	0
（ 譲 渡 割 ）	(155,095,000,000)	(155,865,573,956)	(155,865,573,956)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(89,666,000,000)	(89,712,870,700)	(89,721,870,700)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	27,009,000,000	29,580,295,425	28,947,495,478	13,377,286
5 県 た ば こ 税	8,050,001,000	8,016,111,172	8,016,111,172	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,539,001,000	1,491,487,575	1,491,487,575	0
7 自 動 車 取 得 税	15,687,000,000	15,813,277,684	15,813,007,307	0
8 軽 油 引 取 税	58,844,000,000	60,679,911,201	59,408,809,335	385,200
9 自 動 車 税	114,897,000,000	116,058,897,699	114,983,933,167	106,509,915
10 鉦 区 税	2,668,000	2,791,700	2,791,700	0
11 固 定 資 産 税	575,912,000	572,484,000	572,484,000	0
12 狩 猟 税	13,415,000	13,368,600	13,368,600	0
13 産 業 廃 棄 物 税	527,001,000	529,327,990	529,327,990	0
14 旧 法 に よ る 税	1,001,000	5,701,689	1,251	2,806,825
計	1,183,200,000,000	1,208,209,351,261	1,192,307,884,104	1,802,461,290

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税である。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 15,166,907,323	円 9,107,884,104	戻出未済額 1,067,901,456円
17,087,699,433	8,546,155,869	戻出未済額 878,935,911円
Δ1,920,792,110	561,728,235	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 11,768,285,467	円 960,031,581	% 100.2	% 97.0	% 35.6	戻出未済額 133,441,800円
(11,649,740,902)	(Δ170,917,262)	(100.0)	(96.5)	(30.7)	
(118,544,565)	(1,078,973,680)	(102.0)	(100.0)	(4.5)	(戻出未済額 133,441,800円)
(0)	(51,975,163)	(101.2)	(100)	(0.4)	
535,872,222	4,688,589,292	101.6	100.1	24.5	戻出未済額 933,467,956円
(287,031,566)	(9,973,540)	(100.1)	(97.5)	(1.1)	
(248,840,656)	(4,678,615,752)	(101.7)	(100.2)	(23.4)	(戻出未済額 933,467,956円)
0	826,444,656	100.3	100	20.6	
(0)	(770,573,956)	(100.5)	(100)	(13.1)	
(0)	(55,870,700)	(100.1)	(100)	(7.5)	
619,422,761	1,938,495,478	107.2	97.9	2.4	戻出未済額 100円
0	Δ33,889,828	99.6	100	0.7	
0	Δ47,513,425	96.9	100	0.1	
270,377	126,007,307	100.8	*100.0	1.3	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,270,716,666	564,809,335	101.0	*97.9	5.0	* 旧軽油引取税を含めた比率は、97.9%
969,446,217	86,933,167	100.1	99.1	9.6	戻出未済額 991,600円
0	123,700	104.6	100	0.0	
0	Δ3,428,000	99.4	100	0.0	
0	Δ46,400	99.7	100	0.0	
0	2,326,990	100.4	100	0.0	
2,893,613	Δ999,749	0.1	0.0	0.0	
15,166,907,323	9,107,884,104	100.8	98.7	100	戻出未済額 1,067,901,456円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	平成 29 年度 収入済額 (A)	平成 28 年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人 二税	法人県民税	53,778,973,680	59,927,528,346	Δ6,148,554,666	89.7
	法人事業税	278,778,615,752	340,751,644,183	Δ61,973,028,431	81.8
	小計	332,557,589,432	400,679,172,529	Δ68,121,583,097	83.0
その 他の 税	個人県民税	366,353,082,738	349,405,467,968	16,947,614,770	104.9
	県民税利子割	4,349,976,163	3,247,818,689	1,102,157,474	133.9
	個人事業税	13,680,973,540	13,345,641,297	335,332,243	102.5
	不動産取得税	28,947,495,478	23,223,973,091	5,723,522,387	124.6
	県たばこ税	8,016,111,172	8,492,870,558	Δ476,759,386	94.4
	ゴルフ場利用税	1,491,487,575	1,541,576,300	Δ50,088,725	96.8
	自動車取得税	15,813,007,307	12,199,338,135	3,613,669,172	129.6
	軽油引取税	59,408,810,586	58,540,869,071	867,941,515	101.5
	自動車税	114,983,933,167	114,315,415,451	668,517,716	100.6
	鉦区税	2,791,700	2,686,700	105,000	103.9
	固定資産税	572,484,000	317,329,500	255,154,500	180.4
	狩猟税	13,368,600	13,453,700	Δ85,100	99.4
	産業廃棄物税	529,327,990	604,631,284	Δ75,303,294	87.5
	小計	614,162,850,016	585,251,071,744	28,911,778,272	104.9
計	946,720,439,448	985,930,244,273	Δ39,209,804,825	96.0	
地方 消費 税	譲渡割	155,865,573,956	190,445,554,913	Δ34,579,980,957	81.8
	貨物割	89,721,870,700	89,970,356,683	Δ248,485,983	99.7
	計	245,587,444,656	280,415,911,596	Δ34,828,466,940	87.6
合計	1,192,307,884,104	1,266,346,155,869	Δ74,038,271,765	94.2	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

増収となった主な内容は、株式等譲渡所得などの所得金額が増加したことによる個人県民税の増である。

また、減収となった主な内容は、平成 28 年度前半の円高に伴い輸出型企業の収益が減少したこと及び外形標準課税の再拡大の影響などによる法人事業税の減、輸出に伴う譲渡割の還付額が増加したことなどによる地方消費税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	1,512,016,982	83.9	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力が無い等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	20,095,064	1.1	
2 事業税	1 個人	70,787,922	3.9	
	2 法人	76,482,096	4.2	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	13,377,286	0.7	
8 軽油引取税	1 軽油引取税	385,200	0.0	
9 自動車税	1 自動車税	106,509,915	5.9	
14 旧法による税	1 軽油取引税	2,806,825	0.2	
計		1,802,461,290	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	11,649,740,902	76.8
	2 法人	118,544,565	0.8
2 事業税	1 個人	287,031,566	1.9
	2 法人	248,840,656	1.6
4 不動産取得税	1 不動産取得税	619,422,761	4.1
7 自動車取得税	1 自動車取得税	270,377	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,270,716,666	8.4
9 自動車税	1 自動車税	969,446,217	6.4
14 旧法による税	1 軽油引取税	2,882,344	0.0
	2 自動車取得税	11,269	0.0
計		15,166,907,323	100

6 戻出未済額の内容

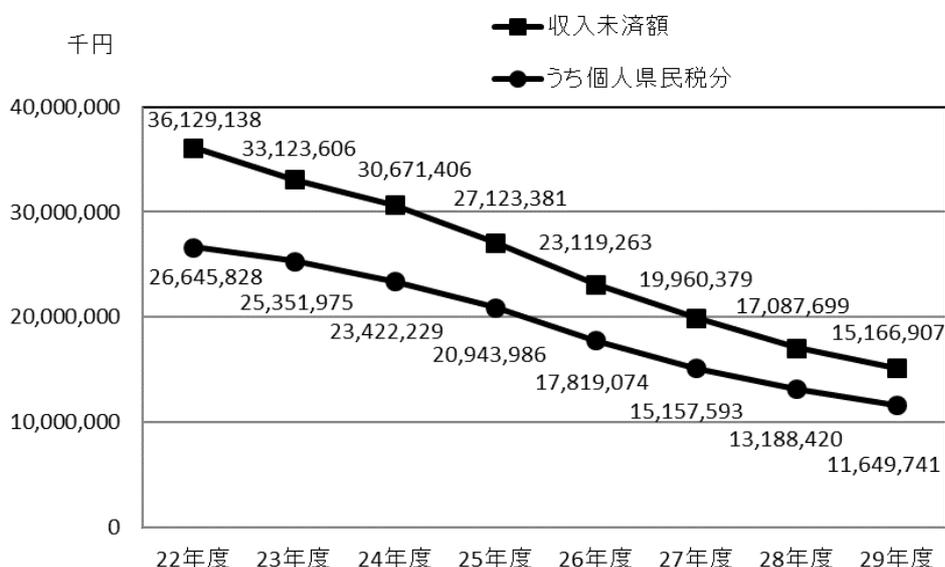
項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	133,441,800	12.5	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	2 事業税	933,467,956	87.4	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	100	0.0	
9 自動車税	1 自動車税	991,600	0.1	
計		1,067,901,456	100	

審査意見

収入未済額は、前年度と比べ 19 億 2,079 万余円減少しているものの、依然として多額である。については、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な個人県民税については、地方税滞納整理機構及び個人住民税特別徴収推進協議会などの活用により、収入未済額がピークであった平成 22 年度から約 6 割減少しているが、今後とも市町村と連携して、引き続き滞納整理などに取り組まれない。

○収入未済額の推移



○地方税滞納整理機構

平成23年4月、個人県民税及び個人市町村民税を始めとした市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して積極的な滞納整理を行う組織として設立したもので、平成29年度は37市町及び東三河広域連合（8市町村）が参加した。

平成29年度の徴収実績は、31億75百万円の滞納金額の引き継ぎを受け、18億92百万円を徴収した。

○個人住民税特別徴収推進協議会

県と市町村にとって、共通かつ重要な自主財源である個人住民税を確保するため、県と名古屋市を含む県内全市町村の参加により平成24年7月に設立されたもので、この協議会において、具体的取組などを検討し、特別徴収を推進している。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	268,960,000,000	268,959,994,682	268,959,994,682	0	0	Δ5,318
28	261,913,000,000	260,366,470,426	260,366,470,426	0	0	Δ1,546,529,574
増 減	7,047,000,000	8,593,524,256	8,593,524,256	0	0	1,546,524,256

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	268,960,000,000	268,959,994,682	Δ5,318	100.0

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	114,947,001,000	118,813,584,000	118,813,584,000	0	0	3,866,583,000
28	114,411,001,000	114,477,875,001	114,477,875,001	0	0	66,874,001
増 減	536,000,000	4,335,708,999	4,335,708,999	0	0	3,799,708,999

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	110,000,000,000	113,808,277,000	3,808,277,000	103.5
2 地方揮発油譲与税	4,629,000,000	4,677,757,000	48,757,000	101.1
3 石油ガス譲与税	236,000,000	236,377,000	377,000	100.2
4 地方道路譲与税	1,000	0	Δ1,000	0
5 航空機燃料譲与税	82,000,000	91,173,000	9,173,000	111.2

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	3,320,932,000	3,320,932,000	3,320,932,000	0	0	0
28	3,459,901,000	3,459,901,000	3,459,901,000	0	0	0
増 減	Δ138,969,000	Δ138,969,000	Δ138,969,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,320,932,000	3,320,932,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	71,538,755,000	71,864,407,000	71,864,407,000	0	0	325,652,000
28	83,335,237,000	83,477,558,000	83,477,558,000	0	0	142,321,000
増 減	Δ11,796,482,000	Δ11,613,151,000	Δ11,613,151,000	0	0	183,331,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方交付税	71,538,755,000	71,864,407,000	325,652,000	100.5

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
29	円 2,100,000,000	円 2,083,079,000	円 2,083,079,000	円 0	円 0	円 Δ16,921,000
28	2,100,000,000	2,157,984,000	2,157,984,000	0	0	57,984,000
増 減	0	Δ74,905,000	Δ74,905,000	0	0	Δ74,905,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 交通安全対策特別交付 金	円 2,100,000,000	円 2,083,079,000	円 Δ16,921,000	% 99.2

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	10,235,000,500	7,884,736,146	7,604,475,822	14,052,391	266,207,933	Δ2,630,524,678
28	9,313,279,534	7,973,241,185	7,698,094,395	10,013,740	265,133,050	Δ1,615,185,139
増減	921,720,966	Δ88,505,039	Δ93,618,573	4,038,651	1,074,883	Δ1,015,339,539

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	680,129,000	672,241,874	Δ7,887,126	98.8
2 負担金	9,554,871,500	6,932,233,948	Δ2,622,637,552	72.6

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	1 振興費負担金	Δ140,264,142	水源地域整備事業費負担金において、設楽ダム水源地域で実施される事業に係る対象経費が見込みより少なかったこと
	7 建設費負担金	Δ2,454,581,181	緊急防災対策河川事業費負担金及び道路橋りょう新設改良費負担金において、事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	4 健康福祉費負担金	14,052,391	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	14,052,391	

5 収入未済額の内容

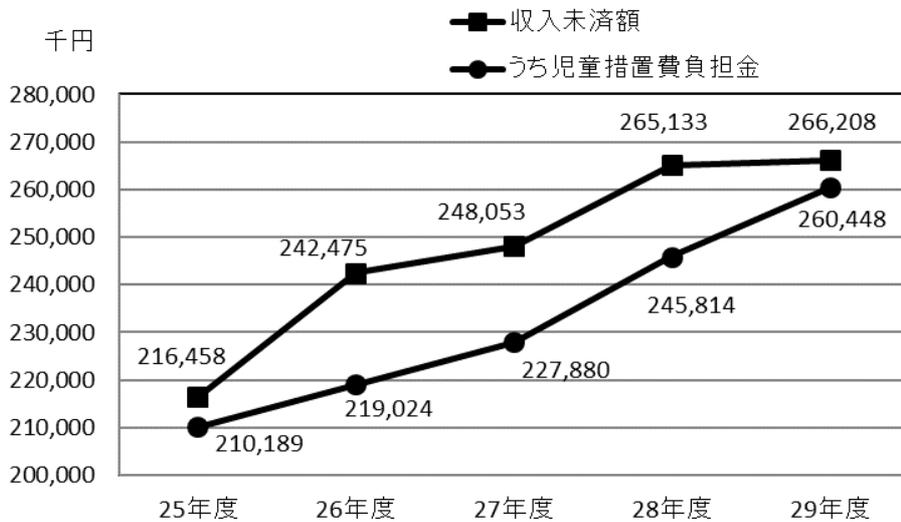
項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	4 健康福祉費負担金	266,207,933	児童措置費負担金 260,448,484 円
			心身障害者扶養共済保険料負担金 5,736,470 円
			生活保護施設保護費負担金 22,979 円
計		266,207,933	

審査意見

収入未済額は、健康福祉費負担金で生じており、前年度と比べ 107 万余円増加している。については、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

特に、収入未済額が最も多額な児童措置費負担金については、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されたい。

○収入未済額の推移



○児童措置費負担金

知事が児童福祉施設に児童を措置した場合に、その措置に要した費用を、当該児童の扶養義務者から負担能力に応じて徴収するもの。

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	35,863,901,000	35,274,824,466	35,272,064,955	144,240	2,615,271	△591,836,045
28	35,962,031,000	35,511,997,656	35,509,427,506	119,640	2,450,510	△452,603,494
増 減	△98,130,000	△237,173,190	△237,362,551	24,600	164,761	△139,232,551

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	23,894,519,000	23,368,135,988	△526,383,012	97.8
2 手数料	11,969,382,000	11,903,928,967	△65,453,033	99.5

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務使用料	△95,251,670	建物使用料において、あいち産業科学 技術総合センターの行政財産使用料が見 込みより少なかったこと
	5 健康福祉使用 料	△485,410,799	心身障害者コロニー中央病院使用料に おいて、入院患者数が見込みより少なか ったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	8 建設使用料	104,640	河川敷地占使用料及び道路占使用料において、時効が完成したもの
	9 教育使用料	39,600	県立学校授業料において、時効が完成したもの
計		144,240	

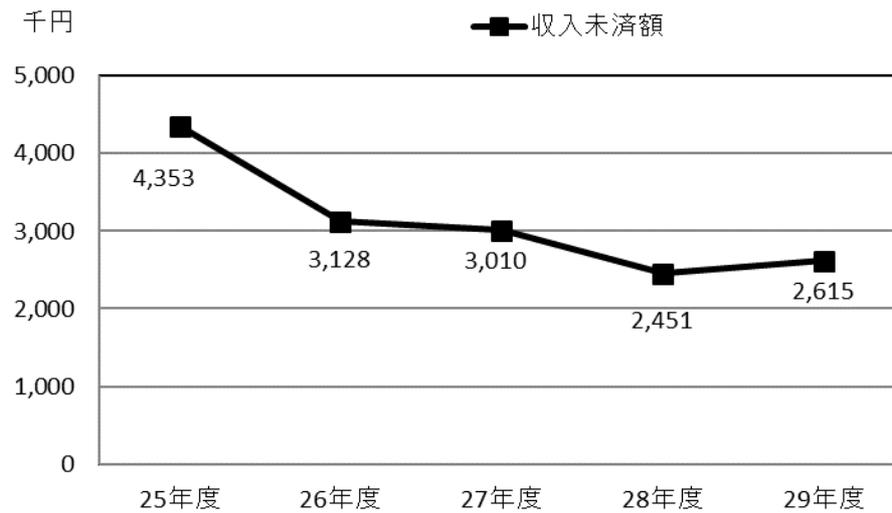
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	2 振興使用料	676,363	名古屋飛行場使用料 676,363 円
	5 健康福祉使用料	605,194	心身障害者コロニー中央病院使用料 555,560 円 はるひ台学園使用料 49,634 円
	8 建設使用料	806,314	河川敷地占使用料 664,781 円 港湾占使用料 86,028 円 道路占使用料 39,296 円 都市公園占使用料 16,209 円
	9 教育使用料	527,400	県立学校授業料 527,400 円
計		2,615,271	

審査意見

収入未済額は、建設使用料、振興使用料等で生じており、前年度と比べ 16 万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	214,295,348,191	193,460,413,053	193,460,413,053	0	0	Δ20,834,935,138
28	226,950,504,354	206,326,023,294	206,326,023,294	0	0	Δ20,624,481,060
増 減	Δ12,655,156,163	Δ12,865,610,241	Δ12,865,610,241	0	0	Δ210,454,078

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	100,317,267,484	96,282,341,836	Δ4,034,925,648	96.0
2 国庫補助金	106,328,585,707	91,131,113,644	Δ15,197,472,063	85.7
3 委託金	7,649,495,000	6,046,957,573	Δ1,602,537,427	79.1

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	△2,971,009,542	たん水防除事業費負担金及び地盤沈 下対策事業費負担金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	△869,887,575	総合治水対策特定河川事業費負担 金、衣浦港改修費負担金及び漁港修築 費負担金において、繰越明許費繰越に 係る財源を繰り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	△185,287,570	土木施設災害復旧費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
2 国庫補助金	6 産業労働費国 庫補助金	57,884,756	職業能力開発費補助金において、国 の補助額が見込みより多かったこと
	7 農林水産費国 庫補助金	△621,548,063	農業・食品産業強化対策整備交付金 及び次世代林業基盤づくり交付金にお いて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	8 建設費国庫補 助金	△13,874,081,991	道路整備交付金及び街路整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	9 警察費国庫補 助金	△261,570,000	警察活動費補助金において、国の補 助額が見込みより少なかったこと
3 委託金	1 総務費委託金	△1,394,648,563	衆議院議員選挙費委託金において、 対象経費が見込みより少なかったこと
	6 産業労働費委 託金	△142,794,087	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	6,916,155,000	7,247,846,229	7,247,846,229	0	0	331,691,229
28	6,168,103,000	6,401,522,746	6,401,522,746	0	0	233,419,746
増 減	748,052,000	846,323,483	846,323,483	0	0	98,271,483

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,082,544,000	1,263,904,165	181,360,165	116.8
2 財産売払収入	5,833,611,000	5,983,942,064	150,331,064	102.6

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	2 利子及び配当 金	154,916,209	配当金において、信託配当があったこと
2 財産売払収入	2 物品売払収入	102,030,797	物品売払収入において、鉄くず等の売 払いが見込みより多かったこと

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	162,137,000	166,993,701	166,993,701	0	0	4,856,701
28	30,938,000	20,552,562	20,552,562	0	0	Δ10,385,438
増 減	131,199,000	146,441,139	146,441,139	0	0	15,242,139

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 寄附金	162,137,000	166,993,701	4,856,701	103.0

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
29	円 36,850,545,000	円 17,617,362,680	円 17,617,362,680	円 0	円 0	円 Δ19,233,182,320
28	31,423,596,000	19,193,236,860	19,193,236,860	0	0	Δ12,230,359,140
増 減	5,426,949,000	Δ1,575,874,180	Δ1,575,874,180	0	0	Δ7,002,823,180

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 特別会計繰入金	円 988,528,000	円 988,224,884	円 Δ303,116	% 100.0
2 基金繰入金	35,862,017,000	16,629,137,796	Δ19,232,879,204	46.4

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	1 財政調整基金 繰入金	円 Δ18,500,000,000	財政調整基金の取崩しを取りやめたこと
	5 あいち森と緑 づくり基金繰 入金	Δ266,061,798	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

第 13 款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	23,892,298,415	23,892,298,522	23,892,298,522	0	0	107
28	15,228,063,906	15,228,064,022	15,228,064,022	0	0	116
増 減	8,664,234,509	8,664,234,500	8,664,234,500	0	0	△9

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	23,892,298,415	23,892,298,522	107	100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
29	218,589,511,091	220,631,005,361	218,602,063,357	174,136,423	1,856,039,100	12,552,266	戻出未済額 1,233,519円
28	220,359,715,927	222,129,522,711	219,982,157,707	243,973,938	1,904,387,203	Δ377,558,220	戻出未済額 996,137円
増減	Δ1,770,204,836	Δ1,498,517,350	Δ1,380,094,350	Δ69,837,515	Δ48,348,103	390,110,486	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	3,134,260,000	2,892,145,555	Δ242,114,445	92.3
2 県預金利子	1,000	299,395	298,395	29,939.5
3 貸付金元利収入	194,222,731,000	194,316,960,679	94,229,679	100.0
4 受託事業収入	1,917,259,091	1,758,702,635	Δ158,556,456	91.7
5 収益事業収入	11,121,020,000	11,050,790,050	Δ70,229,950	99.4
6 利子割精算金収入	1,000,000	1,467	Δ998,533	0.1
7 雑入	8,193,240,000	8,583,163,576	389,923,576	104.8

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金及び過料等	3 過料等	Δ330,227,616	放置違反金が見込みより少なかったこと
3 貸付金元利収入	9 教育費貸付金元利収入	113,615,156	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	7 建設費受託事業収入	Δ109,918,207	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	40,536,700	円 放置違反金に係る延滞金において、 時効が完成したもの
	2 加算金	55,874,054	県税に係る加算金において、法人の 解散等により、滞納処分できる財産が なかったもの
	3 過料等	64,544,838	放置違反金において、時効が完成し たもの
3 貸付金元利収 入	3 県民生活費貸 付金元利収入	1,203,000	同和くらし資金貸付金において、時 効が完成したもの
	9 教育費貸付金 元利収入	937,950	高等学校等奨学金において、債務者 及び連帯保証人の自己破産による免責 があったもの
7 雑入	2 弁償金	29,050	違法駐車車両のレッカー移動料及び 保管料に係る弁償金において、時効が 完成したもの
	3 違約金及び延 納利息	8,395,606	契約解除に係る違約金において、損 害賠償請求訴訟での和解によるもの
	5 雑入	2,615,225	健康福祉費雑入において、在宅重度 障害者手当返還金等の時効が完成した もの
計		174,136,423	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	128,597,300	円 放置違反金に係る延滞金 128,281,600 円 名古屋飛行場使用料に係る延滞金 178,000 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 128,400 円 県立高等学校授業料に係る延滞金 9,000 円 道路占使用料に係る延滞金 300 円
	2 加算金	284,804,444	県税に係る加算金 284,804,444 円
	3 過料等	391,522,591	放置違反金 391,522,591 円
3 貸付金元利収入	3 県民生活費貸付金元利収入	8,848,470	同和くらし資金貸付金収入 8,848,470 円
	5 健康福祉費貸付金元利収入	63,196,636	高齢者住宅整備資金貸付金収入 34,356,766 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 22,668,870 円 看護職員修学資金貸付金収入 6,171,000 円
	9 教育費貸付金元利収入	606,073,258	高等学校等奨学事業貸付金収入 605,569,258 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 504,000 円
7 雑入	2 弁償金	63,033,890	弁償金 63,033,890 円
	3 違約金及び延納利息	125,325,525	違約金 125,325,525 円
	5 雑入	184,636,986	健康福祉費雑入 120,622,937 円 環境費雑入 61,074,981 円 教育費雑入 1,333,031 円 建設費雑入 914,480 円 警察費雑入 691,557 円
計		1,856,039,100	

6 戻出未済額の内容

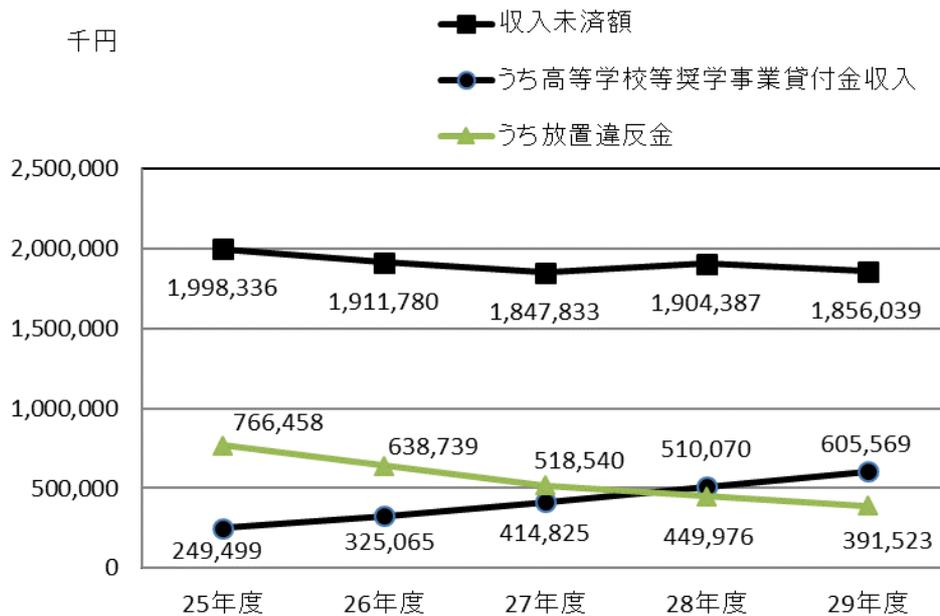
戻出未済額 1,233,519 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金及びこれに係る延滞金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、放置車両に係る放置違反金及び延滞金、県税に係る加算金等で生じており、前年度と比べ減少しているが、依然として多額である。については、その原因を確認した上で、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、収入未済額が年々増加している高等学校等奨学事業貸付金収入については、奨学金制度の周知徹底を図ることなどにより、収入未済の発生防止に一層努められたい。

○収入未済額の推移



第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	347,062,766,000	325,983,100,000	325,983,100,000	0	0	Δ21,079,666,000
28	275,939,966,000	248,754,300,000	248,754,300,000	0	0	Δ27,185,666,000
増減	71,122,800,000	77,228,800,000	77,228,800,000	0	0	6,106,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	347,062,766,000	325,983,100,000	Δ21,079,666,000	93.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 県債	7 農林水産債	円 Δ2,168,000,000	たん水防除事業債及び地盤沈下対策事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	Δ18,027,000,000	道路整備交付金事業債及び道路整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	11 災害復旧債	Δ86,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,537,934,350,197	円 2,462,737,984,791	円 45,060,035,287	円 0

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,269,316,144	円 3,111,686,724	円 0
2 総務費	85,737,304,120	78,874,408,054	101,665,000
3 振興費	19,028,806,680	18,178,742,495	165,644,000
4 県民生活費	14,545,540,597	14,216,576,298	0
5 環境費	6,220,053,100	5,987,426,780	0
6 健康福祉費	407,133,765,586	401,546,964,831	509,523,000
7 産業労働費	209,634,910,784	208,385,784,551	257,436,000
8 農林水産費	78,839,596,882	71,286,468,127	6,128,348,340
9 建設費	212,779,867,992	172,480,040,766	37,545,070,710
10 警察費	170,138,166,419	165,346,596,296	57,124,666
11 教育費	481,005,858,000	474,841,217,379	38,084,000
12 災害復旧費	645,541,290	341,206,951	257,139,571
13 公債費	375,965,069,000	375,783,530,229	0
14 諸支出金	472,724,607,000	472,357,335,310	0
15 予備費	265,946,603	0	0
計	2,537,934,350,197	2,462,737,984,791	45,060,035,287

不用額	執行率 (B)/(A)×100
円 30,136,330,119	% 97.0

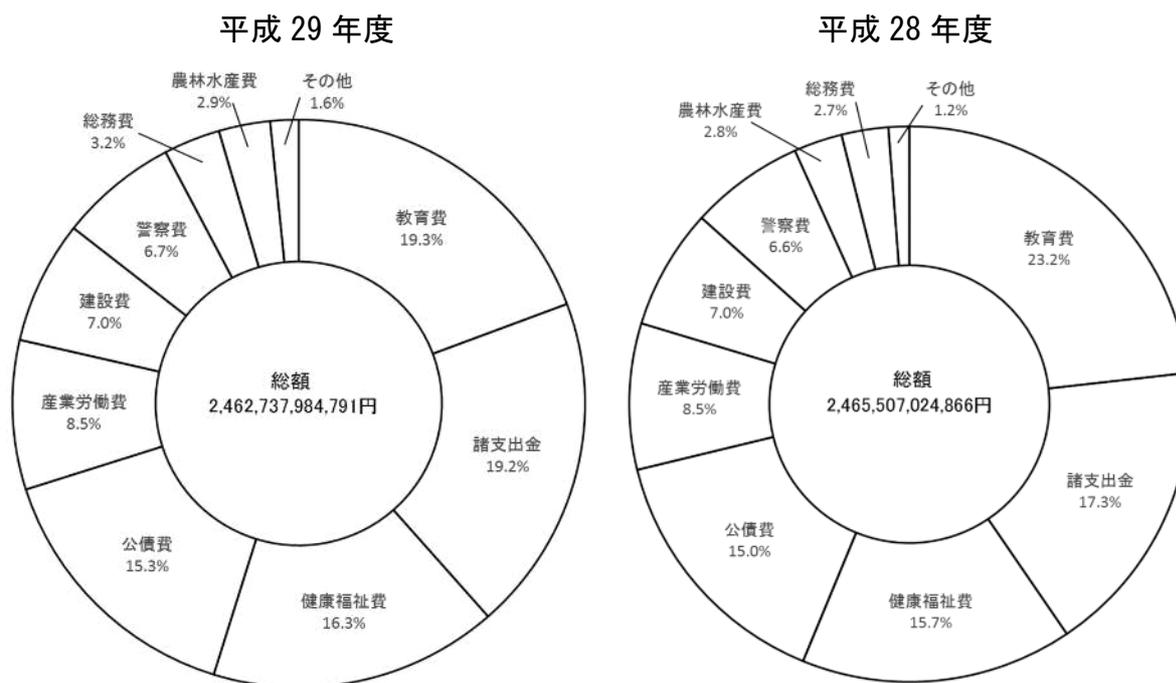
内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 157,629,420	% 95.2	% 0.1
0	6,761,231,066	92.0	3.2
0	684,420,185	95.5	0.7
0	328,964,299	97.7	0.6
0	232,626,320	96.3	0.2
0	5,077,277,755	98.6	16.3
0	991,690,233	99.4	8.5
0	1,424,780,415	90.4	2.9
0	2,754,756,516	81.1	7.0
0	4,734,445,457	97.2	6.7
0	6,126,556,621	98.7	19.3
0	47,194,768	52.9	0.0
0	181,538,771	100.0	15.3
0	367,271,690	99.9	19.2
0	265,946,603	0	0
0	30,136,330,119	97.0	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 97.0% であり、前年度の 96.9%より 0.1 ポイント高くなっている。

なお、支出済額 2,462,737,984,791 円について、前年度の 2,465,507,024,866 円と比較すると、2,769,040,075 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,111,686,724	0.1	3,145,398,993	0.1	Δ33,712,269	98.9
2 総 務 費	78,874,408,054	3.2	67,294,501,930	2.7	11,579,906,124	117.2
3 振 興 費	18,178,742,495	0.7	10,044,065,541	0.4	8,134,676,954	181.0
4 県 民 生 活 費	14,216,576,298	0.6	11,591,224,367	0.5	2,625,351,931	122.6
5 環 境 費	5,987,426,780	0.2	6,794,133,464	0.3	Δ806,706,684	88.1
6 健 康 福 祉 費	401,546,964,831	16.3	387,522,955,640	15.7	14,024,009,191	103.6
7 産 業 労 働 費	208,385,784,551	8.5	209,543,491,188	8.5	Δ1,157,706,637	99.4
8 農 林 水 産 費	71,286,468,127	2.9	67,843,479,940	2.8	3,442,988,187	105.1
9 建 設 費	172,480,040,766	7.0	173,656,079,965	7.0	Δ1,176,039,199	99.3
10 警 察 費	165,346,596,296	6.7	162,688,321,592	6.6	2,658,274,704	101.6
11 教 育 費	474,841,217,379	19.3	570,766,024,431	23.2	Δ95,924,807,052	83.2
12 災 害 復 旧 費	341,206,951	0.0	188,885,289	0.0	152,321,662	180.6
13 公 債 費	375,783,530,229	15.3	369,034,101,811	15.0	6,749,428,418	101.8
14 諸 支 出 金	472,357,335,310	19.2	425,394,360,715	17.3	46,962,974,595	111.0
計	2,462,737,984,791	100	2,465,507,024,866	100	Δ2,769,040,075	99.9



翌年度繰越額は、繰越明許費 45,060,035,287 円で、予算現額の 1.8%であり、前年度の 2.1%より 0.3 ポイント低くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 53,287,653,197 円と比較すると、8,227,617,910 円の減少となっている。

不用額 30,136,330,119 円は予算現額の 1.2%であり、前年度の 1.0%より 0.2 ポイント高くなっている。これを前年度の 25,600,658,658 円と比較すると、4,535,671,461 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

款	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 議会費	157,629,420	137,659,007	19,970,413	114.5
2 総務費	6,761,231,066	4,102,727,070	2,658,503,996	164.8
3 振興費	684,420,185	665,544,419	18,875,766	102.8
4 県民生活費	328,964,299	420,708,036	Δ91,743,737	78.2
5 環境費	232,626,320	186,848,188	45,778,132	124.5
6 健康福祉費	5,077,277,755	6,330,236,016	Δ1,252,958,261	80.2
7 産業労働費	991,690,233	1,024,639,452	Δ32,949,219	96.8

8 農林水産費	1,424,780,415	1,214,581,737	210,198,678	117.3
9 建設費	2,754,756,516	2,509,380,330	245,376,186	109.8
10 警察費	4,734,445,457	4,917,191,840	△182,746,383	96.3
11 教育費	6,126,556,621	2,653,329,347	3,473,227,274	230.9
12 災害復旧費	47,194,768	35,586,664	11,608,104	132.6
13 公債費	181,538,771	97,738,189	83,800,582	185.7
14 諸支出金	367,271,690	1,197,374,285	△830,102,595	30.7
15 予備費	265,946,603	107,114,078	158,832,525	248.3
計	30,136,330,119	25,600,658,658	4,535,671,461	117.7

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 3,269,316,144	円 3,111,686,724	円 0	円 0	円 157,629,420	% 95.2
28	3,283,058,000	3,145,398,993	0	0	137,659,007	95.8
増減	Δ13,741,856	Δ33,712,269	0	0	19,970,413	Δ0.6

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 29 年度の執行率と平成 28 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,269,316,144	円 3,111,686,724	円 0	円 157,629,420	% 95.2

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 85,737,304,120	円 78,874,408,054	円 101,665,000	円 0	円 6,761,231,066	% 92.0
28	71,397,229,000	67,294,501,930	0	0	4,102,727,070	94.3
増減	14,340,075,120	11,579,906,124	101,665,000	0	2,658,503,996	Δ2.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 1,639,641,000	円 1,624,935,713	円 0	円 14,705,287	% 99.1
2 総務管理費	31,474,805,000	29,653,372,754	繰越明許費 101,665,000	1,719,767,246	94.2
3 徴税費	44,487,704,120	40,903,607,290	0	3,584,096,830	91.9
4 市町村振興費	3,406,157,000	3,382,627,046	0	23,529,954	99.3
5 選挙費	4,238,942,000	2,839,322,391	0	1,399,619,609	67.0
6 監査委員費	312,323,000	300,745,346	0	11,577,654	96.3
7 人事委員会費	177,732,000	169,797,514	0	7,934,486	95.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	1 一般管理費	1,056,556,852	職員給与等において、執行残があったこと
	2 人事管理費	387,243,797	退職手当において、執行残があったこと
	8 財政管理費	124,738,194	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったこと
3 徴税费	2 賦課徴収費	3,276,238,677	県税過誤納還付金及び還付加算金が見込みより少なかったこと
5 選挙費	3 衆議院議員選挙費	1,373,345,778	選挙運動公営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 選挙費 3 衆議院議員 選挙費	選挙運動公営費	32.3 (-)	1,164,749,899 (-)	選挙運動に要する経費が見込みより少なかったため
	執行管理事務費	60.6 (-)	123,512,458 (-)	執行管理に要する経費が見込みより少なかったため

第 3 款 振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 19,028,806,680	円 18,178,742,495	円 165,644,000	円 0	円 684,420,185	% 95.5
28	10,873,453,640	10,044,065,541	154,003,000	9,840,680	665,544,419	92.4
増減	8,155,353,040	8,134,676,954	11,641,000	Δ9,840,680	18,875,766	3.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 振興総務費	円 18,128,907,680	円 17,293,800,135	円 繰越明許費 165,644,000	円 669,463,545	% 95.4
2 観光費	899,899,000	884,942,360	0	14,956,640	98.3

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 振興総務費	2 計画調査費	円 458,873,227	設楽ダム水源地域整備事業費負担金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 振興総務費 2 計画調査費	設楽ダム水源地域整備事業費負担金	% 56.0 (78.2)	円 246,733,000 (61,543,000)	設楽町が負担する事業費の一部を負担するものであり、対象となる経費が減少したため

第 4 款 県民生活費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 14,545,540,597	円 14,216,576,298	円 0	円 0	円 328,964,299	% 97.7
28	14,114,432,000	11,591,224,367	0	2,102,499,597	420,708,036	82.1
増減	431,108,597	2,625,351,931	0	Δ2,102,499,597	Δ91,743,737	15.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,783,845,000	円 2,690,738,586	円 0	円 93,106,414	% 96.7
2 文化学事振興費	5,252,041,000	5,187,032,427	0	65,008,573	98.8
3 社会活動推進費	658,366,000	622,535,065	0	35,830,935	94.6
4 統計調査費	909,772,000	881,324,807	0	28,447,193	96.9
5 防災費	4,921,767,597	4,816,425,106	0	105,342,491	97.9
6 災害救助費	19,749,000	18,520,307	0	1,228,693	93.8

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
6 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	% 0 (0)	円 1,000,000 (1,000,000)	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 6,220,053,100	円 5,987,426,780	円 0	円 0	円 232,626,320	% 96.3
28	6,980,981,652	6,794,133,464	0	0	186,848,188	97.3
増減	Δ760,928,552	Δ806,706,684	0	0	45,778,132	Δ1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 環境対策費	円 6,006,376,100	円 5,783,355,404	円 0	円 223,020,696	% 96.3
2 自然環境費	213,677,000	204,071,376	0	9,605,624	95.5

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 407,133,765,586	円 401,546,964,831	円 509,523,000	円 0	円 5,077,277,755	% 98.6
28	393,949,503,656	387,522,955,640	96,312,000	0	6,330,236,016	98.4
増減	13,184,261,930	14,024,009,191	413,211,000	0	Δ1,252,958,261	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 健康福祉総務費	円 91,973,792,586	円 90,511,794,482	円 0	円 1,461,998,104	% 98.4
2 生活保護費	3,601,067,000	3,450,181,009	0	150,885,991	95.8
3 児童家庭費	67,095,910,000	65,427,006,552	0	1,668,903,448	97.5
4 高齢福祉費	154,489,803,000	154,315,084,742	0	174,718,258	99.9
5 障害福祉費	66,130,043,000	64,464,167,784	繰越明許費 425,936,000	1,239,939,216	97.5
6 生活衛生費	4,434,954,000	4,361,524,642	0	73,429,358	98.3
7 保健所費	2,689,305,000	2,659,596,935	0	29,708,065	98.9
8 医薬費	5,259,708,000	4,982,012,685	0	277,695,315	94.7
9 上水道費	2,646,190,000	2,562,603,000	繰越明許費 83,587,000	0	96.8
10 県立病院費	8,812,993,000	8,812,993,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	218,590,123 円	① 民間社会福祉施設振興資金貸付金において、申請が見込みより少なかったこと ② 民間社会福祉施設運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	3 心身障害者コロニー費	337,000,992	① 医療型障害児入所施設・療養介護事業所費の職員給与において、執行残があったこと ② 発達障害研究所費の職員給与において、執行残があったこと ③ 福祉型障害児入所施設・障害者支援施設費の職員給与において、執行残があったこと
	4 心身障害者コロニー病院費	127,671,890	① 職員給与において、執行残があったこと ② 業務費において、診療に要する経費が見込みより少なかったこと
8 医薬費	2 医務費	163,601,677	① 在宅医療連携体制支援事業費の在宅医療サポートセンター事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 医療施設スプリンクラー等整備費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ③ 災害時拠点強靱化緊急促進事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 看護師等指導管理費	73,015,401	① 新人看護職員研修事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 病院内保育所補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ③ 看護師養成所運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 健康福祉総務費	災害弔慰金等 負担金	0	1,875,000	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
2 地域保健福祉費		(0)	(1,875,000)	
3 児童家庭費	保育士就職促進事業費補助金	20.3	10,775,000	保育所等への就職促進を図った指定保育士養成施設の経費に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
1 児童福祉総務費		(27.6)	(6,020,000)	
8 医薬費	専門医認定支援事業費補助金	0	3,831,000	医師不足地域の研修医療機関への指導医の派遣等に対する補助事業であり、補助対象となる指導医の派遣等がなかったため
2 医務費		(56.6)	(13,369,000)	
8 医薬費	遠隔診療設備整備費補助金	0	1,233,000	国の事業不採択に伴い、事業を実施しなかったため
2 医務費		(-)	(-)	

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 209,634,910,784	円 208,385,784,551	円 257,436,000	円 0	円 991,690,233	% 99.4
28	210,663,701,640	209,543,491,188	95,571,000	0	1,024,639,452	99.5
増減	Δ1,028,790,856	Δ1,157,706,637	161,865,000	0	Δ32,949,219	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 産業労働総務費	円 3,110,991,784	円 3,017,397,960	円 0	円 93,593,824	% 97.0
2 商工業費	200,643,559,000	199,743,430,948	繰越明許費 257,436,000	642,692,052	99.6
3 労政費	620,618,000	592,170,217	0	28,447,783	95.4
4 職業能力開発費	2,858,821,000	2,649,611,413	0	209,209,587	92.7
5 労働委員会費	186,022,000	169,162,540	0	16,859,460	90.9
6 工業用水道費	2,214,899,000	2,214,011,473	0	887,527	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	円 162,034,687	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
3 労政費 2 雇用対策費	中小企業応援 障害者雇用奨 励金	% 10.7 (-)	円 20,028,000 (-)	初めて障害者を雇用する中 小企業に対して奨励金を支給 する事業であり、申請が見込 みより少なかったため

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 78,839,596,882	円 71,286,468,127	円 6,128,348,340	円 0	円 1,424,780,415	% 90.4
28	77,632,751,394	67,843,479,940	8,574,689,717	0	1,214,581,737	87.4
増減	1,206,845,488	3,442,988,187	Δ2,446,341,377	0	210,198,678	3.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 11,294,748,165	円 10,573,707,988	円 繰越明許費 215,600,000	円 505,440,177	% 93.6
2 畜産業費	3,804,278,000	3,602,093,028	繰越明許費 159,443,000	42,741,972	94.7
3 土地改良費	36,927,025,611	31,642,923,089	繰越明許費 5,038,633,459	245,469,063	85.7
4 農業用水費	10,739,034,568	10,705,533,595	0	33,500,973	99.7
5 林業費	13,758,431,538	12,500,109,134	繰越明許費 714,671,881	543,650,523	90.9
6 水産業費	2,316,079,000	2,262,101,293	0	53,977,707	97.7

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	円 115,033,589	農業委員会交付金等において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	7 農作物対策費	119,334,198	産地パワーアップ事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 林業費	2 林業振興費	128,860,928	次世代林業基盤づくり事業費補助金において、国の補助額が見込みより少なく、執行額が減少したこと

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 212,779,867,992	円 172,480,040,766	円 37,545,070,710	円 0	円 2,754,756,516	% 81.1
28	215,733,917,768	173,656,079,965	39,509,709,057	58,748,416	2,509,380,330	80.5
増減	Δ2,954,049,776	Δ1,176,039,199	Δ1,964,638,347	Δ58,748,416	245,376,186	0.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 建設管理費	円 14,714,596,425	円 14,516,105,817	円 0	円 198,490,608	% 98.7
2 道路橋りょう費	93,748,328,235	75,295,150,141	繰越明許費 17,408,620,818	1,044,557,276	80.3
3 河川海岸費	39,980,860,995	29,859,771,478	繰越明許費 9,107,523,787	1,013,565,730	74.7
4 砂防費	10,229,012,249	6,381,305,613	繰越明許費 3,716,972,070	130,734,566	62.4
5 港湾費	11,966,972,160	10,766,138,289	繰越明許費 1,122,213,576	78,620,295	90.0
6 漁港費	1,769,858,420	1,359,875,223	繰越明許費 401,210,040	8,773,157	76.8
7 都市計画費	29,244,637,508	24,022,379,167	繰越明許費 5,049,164,339	173,094,002	82.1
8 建築費	88,050,000	75,751,502	0	12,298,498	86.0
9 住宅費	11,037,552,000	10,203,563,536	繰越明許費 739,366,080	94,622,384	92.4

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	% 0 (0)	円 30,000,000 (30,000,000)	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
4 砂防費	2 砂防事業費	円 9,941,803,249	円 3,716,972,070	% 37.4	工事の施工において、地元との調整に日数を要したため

第 10 款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 170,138,166,419	円 165,346,596,296	円 57,124,666	円 0	円 4,734,445,457	% 97.2
28	167,634,218,872	162,688,321,592	28,705,440	0	4,917,191,840	97.0
増減	2,503,947,547	2,658,274,704	28,419,226	0	Δ182,746,383	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 154,993,572,440	円 150,699,457,385	円 繰越明許費 57,124,666	円 4,236,990,389	% 97.2
2 警察活動費	15,144,593,979	14,647,138,911	0	497,455,068	96.7

第11款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 481,005,858,000	円 474,841,217,379	円 38,084,000	円 0	円 6,126,556,621	% 98.7
28	576,065,299,778	570,766,024,431	2,645,946,000	0	2,653,329,347	99.1
増減	Δ95,059,441,778	Δ95,924,807,052	Δ2,607,862,000	0	3,473,227,274	Δ0.4

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 80,576,281,000	円 79,221,185,084	円 繰越明許費 38,084,000	円 1,317,011,916	% 98.3
2 小学校費	134,718,095,000	133,547,462,234	0	1,170,632,766	99.1
3 中学校費	76,297,082,000	74,536,075,342	0	1,761,006,658	97.7
4 高等学校費	87,316,705,000	86,030,425,823	0	1,286,279,177	98.5
5 特別支援学校 費	33,803,027,000	33,518,182,563	0	284,844,437	99.2
6 生涯学習費	1,790,732,000	1,752,702,809	0	38,029,191	97.9
7 保健体育費	2,034,369,000	1,934,634,737	0	99,734,263	95.1
8 大学費	5,028,324,000	4,991,115,125	0	37,208,875	99.3
9 私立学校費	59,441,243,000	59,309,433,662	0	131,809,338	99.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
7 保健体育費	3 体育施設費	円 52,808,278	体育施設整備費において、入札残があったこと

第12款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 645,541,290	円 341,206,951	円 257,139,571	円 0	円 47,194,768	% 52.9
28	236,100,243	188,885,289	11,628,290	0	35,586,664	80.0
増減	409,441,047	152,321,662	245,511,281	0	11,608,104	Δ27.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 67,835,000	円 45,546,337	円 繰越明許費 22,080,000	円 208,663	% 67.1
2 土木施設災害 復旧費	577,706,290	295,660,614	繰越明許費 235,059,571	46,986,105	51.2

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額 の比率	主な理由
2 土木施 設災害 復旧費	1 土木施設災 害復旧費	円 577,706,290	円 235,059,571	% 40.7	工事の施工において、地 元との調整に日数を要した ため

第13款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 375,965,069,000	円 375,783,530,229	円 0	円 0	円 181,538,771	% 100.0
28	369,131,840,000	369,034,101,811	0	0	97,738,189	100.0
増減	6,833,229,000	6,749,428,418	0	0	83,800,582	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 375,965,069,000	円 375,783,530,229	円 0	円 181,538,771	% 100.0

第 14 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 472,724,607,000	円 472,357,335,310	円 0	円 0	円 367,271,690	% 99.9
28	426,591,735,000	425,394,360,715	0	0	1,197,374,285	99.7
増減	46,132,872,000	46,962,974,595	0	0	Δ830,102,595	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 472,724,607,000	円 472,357,335,310	円 0	円 367,271,690	% 99.9

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
29	300,000,000	34,053,397	265,946,603	265,946,603
28	300,000,000	192,885,922	107,114,078	107,114,078
増減	0	Δ158,832,525	158,832,525	158,832,525

2 款別の充当額表

款	充当額
1 議会費	10,380,144
2 総務費	127,120
5 環境費	272,100
6 健康福祉費	4,301,586
7 産業労働費	207,784
8 農林水産費	2,232,165
9 建設費	5,492,519
10 警察費	11,039,979

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
1 議会費	1 議会費	1 議会費	10,380,144	円 弁護士費用請求事件に係る裁判所の判決による弁護士報酬相当額及び遅延損害金
2 総務費	3 徴税費	1 税務総務費	127,120	職員の交通事故に係る賠償金
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	272,100	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	4,301,586	職員の交通事故に係る賠償金
7 産業労働費	1 産業労働総務費	1 産業労働総務費	207,784	職員の交通事故に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	2,232,165	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	3,575,425	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	1,917,094	道路の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	11,039,979	職員の交通事故に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 764,790,995,440	円 775,009,079,685	円 770,718,120,541	円 52,903,664

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	679,023,788,000	678,715,913,868	678,715,913,868
証紙特別会計	24,569,939,000	24,331,419,617	24,331,419,617
母子父子寡婦福祉資金計 特別会	300,823,000	475,433,677	371,630,398
中小企業設備導入資金計 特別会	2,777,285,000	7,155,496,128	4,201,542,655
就農支援資金計 特別会	292,495,000	313,973,009	311,294,068
県有林野特別会計	765,533,000	870,117,567	870,117,567
林業改善資金計 特別会	30,956,000	162,550,643	162,550,643
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,546,000	214,478,451	214,478,451
港湾整備事業計 特別会	1,910,780,800	2,046,393,933	2,046,393,933
流域下水道事業計 特別会	37,616,753,640	41,372,582,978	41,372,036,078
県営住宅管理事業計 特別会	17,405,096,000	19,350,719,814	18,120,743,263
計	764,790,995,440	775,009,079,685	770,718,120,541

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 4,238,056,638	円 5,927,125,101	戻出未済額 1,158円

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)／(A) ×100	収入歩合 (C)／(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
0	0	Δ307,874,132	100.0	100	88.1	
0	0	Δ238,519,383	99.0	100	3.2	
27,000	103,776,279	70,807,398	123.5	78.2	0.0	
0	2,953,953,473	1,424,257,655	151.3	58.7	0.5	
0	2,678,941	18,799,068	106.4	99.1	0.0	
0	0	104,584,567	113.7	100	0.1	
0	0	131,594,643	525.1	100	0.0	
0	0	116,932,451	219.9	100	0.0	
0	0	135,613,133	107.1	100	0.3	
0	546,900	3,755,282,438	110.0	100.0	5.4	
52,876,664	1,177,101,045	715,647,263	104.1	93.6	2.4	戻出未済額 1,158円
52,903,664	4,238,056,638	5,927,125,101	100.8	99.4	100	戻出未済額 1,158円

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 764,790,995,440	円 757,963,262,269	円 3,312,657,280	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 679,023,788,000	円 678,715,913,868	円 0
証紙特別会計	24,569,939,000	23,917,185,739	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	300,823,000	232,591,509	0
中小企業設備導入資金 特別会計	2,777,285,000	2,572,893,877	0
就農支援資金 特別会計	292,495,000	292,390,018	0
県有林野特別会計	765,533,000	712,946,454	0
林業改善資金 特別会計	30,956,000	7,308,977	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,546,000	26,828,480	0
港湾整備事業 特別会計	1,910,780,800	1,775,908,000	65,937,400
流域下水道事業 特別会計	37,616,753,640	32,667,753,607	3,246,719,880
県営住宅管理事業 特別会計	17,405,096,000	17,041,541,740	0
計	764,790,995,440	757,963,262,269	3,312,657,280

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 3,515,075,891	% 99.1

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 307,874,132	% 100.0	% 89.5
0	652,753,261	97.3	3.2
0	68,231,491	77.3	0.0
0	204,391,123	92.6	0.3
0	104,982	100.0	0.0
0	52,586,546	93.1	0.1
0	23,647,023	23.6	0.0
0	70,717,520	27.5	0.0
0	68,935,400	92.9	0.2
0	1,702,280,153	86.8	4.3
0	363,554,260	97.9	2.2
0	3,515,075,891	99.1	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 770,718,120,541 円であり、予算現額に対する比率は 100.8%となっている。

歳出における支出済額は 757,963,262,269 円であり、執行率は 99.1%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 65,937,400 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 3,246,719,880 円、合計 3,312,657,280 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 27,000	円 265,400	円 Δ238,400	% 10.2
県営住宅管理事業 特別会計	52,876,664	44,714,566	8,162,098	118.3
計	52,903,664	44,979,966	7,923,698	117.6

<収入未済額>

会計	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 103,776,279	円 110,216,726	円 Δ6,440,447	% 94.2
中小企業設備導入資金 特別会計	2,953,953,473	2,991,823,695	Δ37,870,222	98.7
就農支援資金 特別会計	2,678,941	3,405,203	Δ726,262	78.7
流域下水道事業 特別会計	546,900	546,900	0	100
県営住宅管理事業 特別会計	1,177,101,045	1,209,523,349	Δ32,422,304	97.3
計	4,238,056,638	4,315,515,873	Δ77,459,235	98.2

不用額 3,515,075,891 円は予算現額の 0.5%であり、前年度と同率となっており、これを前年度の 3,776,874,129 円と比較すると、261,798,238 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	307,874,132	183,831,310	124,042,822	167.5
証紙特別会計	652,753,261	536,110,964	116,642,297	121.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	68,231,491	135,423,469	△67,191,978	50.4
中小企業設備導入資金 特別会計	204,391,123	377,020,420	△172,629,297	54.2
就農支援資金 特別会計	104,982	2,363,135	△2,258,153	4.4
県有林野特別会計	52,586,546	45,367,501	7,219,045	115.9
林業改善資金 特別会計	23,647,023	12,468,585	11,178,438	189.7
沿岸漁業改善資金 特別会計	70,717,520	73,478,592	△2,761,072	96.2
港湾整備事業 特別会計	68,935,400	102,472,201	△33,536,801	67.3
流域下水道事業 特別会計	1,702,280,153	2,026,742,134	△324,461,981	84.0
県営住宅管理事業 特別会計	363,554,260	281,595,818	81,958,442	129.1
計	3,515,075,891	3,776,874,129	△261,798,238	93.1

なお、歳入歳出差引残額は 12,754,858,272 円であり、前年度の 11,674,414,604 円と比較すると、1,080,443,668 円の増加となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	679,023,788,000	678,715,913,868	678,715,913,868	0	0	△307,874,132
28	659,842,698,000	659,658,866,690	659,658,866,690	0	0	△183,831,310
増減	19,181,090,000	19,057,047,178	19,057,047,178	0	0	△124,042,822

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,252,562,000	2,249,627,926	△2,934,074	99.9
2 繰入金	1 一般会計繰入金	375,958,134,000	375,782,684,913	△175,449,087	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	8,638,399,000	8,511,842,103	△126,556,897	98.5
	3 基金繰入金	93,191,693,000	93,188,758,926	△2,934,074	100.0
3 県債	1 県債	198,983,000,000	198,983,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 679,023,788,000	円 678,715,913,868	円 0	円 0	円 307,874,132	% 100.0
28	659,842,698,000	659,658,866,690	0	0	183,831,310	100.0
増減	19,181,090,000	19,057,047,178	0	0	124,042,822	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 679,023,788,000	円 678,715,913,868	円 0	円 307,874,132	% 100.0
公債費	公債費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 203,120,055	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

4 その他参考事項

平成 29 年度末(平成 30 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 658,972,894,190 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	24,569,939,000	24,331,419,617	24,331,419,617	0	0	Δ238,519,383
28	21,286,926,000	21,124,619,614	21,124,619,614	0	0	Δ162,306,386
増 減	3,283,013,000	3,206,800,003	3,206,800,003	0	0	Δ76,212,997

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	24,298,762,000	23,698,048,230	Δ600,713,770	97.5
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	262,642,000	259,562,587	Δ3,079,413	98.8
3 繰越金	1 繰越金	8,534,000	373,804,578	365,270,578	4,380.2
4 諸収入	1 雑入	1,000	4,222	3,222	422.2

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	365,270,578	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 24,569,939,000	円 23,917,185,739	円 0	円 0	円 652,753,261	% 97.3
28	21,286,926,000	20,750,815,036	0	0	536,110,964	97.5
増減	3,283,013,000	3,166,370,703	0	0	116,642,297	Δ0.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 24,569,939,000	円 23,917,185,739	円 0	円 652,753,261	% 97.3
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は414,233,878円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	300,823,000	475,433,677	371,630,398	27,000	103,776,279	70,807,398
28	248,888,000	497,500,373	387,018,247	265,400	110,216,726	138,130,247
増減	51,935,000	Δ22,066,696	Δ15,387,849	Δ238,400	Δ6,440,447	Δ67,322,849

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	2,878,000	2,223,878	Δ654,122	77.3
2 繰越金	1 繰越金	205,781,000	273,553,716	67,772,716	132.9
3 諸収入	1 貸付金元利収入	92,162,000	95,757,664	3,595,664	103.9
	2 県預金利子	1,000	2,040	1,040	204
	3 雑入	1,000	93,100	92,100	9,310

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	67,772,716	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	円 27,000	母子福祉資金貸付金において、時 効が完成したもの
計			27,000	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	円 103,740,079	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 103,740,079 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	36,200	違約金 36,200 円
計			103,776,279	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 300,823,000	円 232,591,509	円 0	円 0	円 68,231,491	% 77.3
28	248,888,000	113,464,531	0	0	135,423,469	45.6
増減	51,935,000	119,126,978	0	0	Δ67,191,978	31.7

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	102,999,000	34,768,022	0	68,230,978	33.8
2	1					
公債費	公債費	124,536,000	124,535,813	0	187	100.0
3	1					
繰出金	一般会計繰出金	73,288,000	73,287,674	0	326	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 68,230,978	母子福祉資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金事業費 父子福祉資金貸付金	%	円	父子の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みがなかったため
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		0	6,800,000	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		(0)	(11,294,000)	

4 その他参考事項

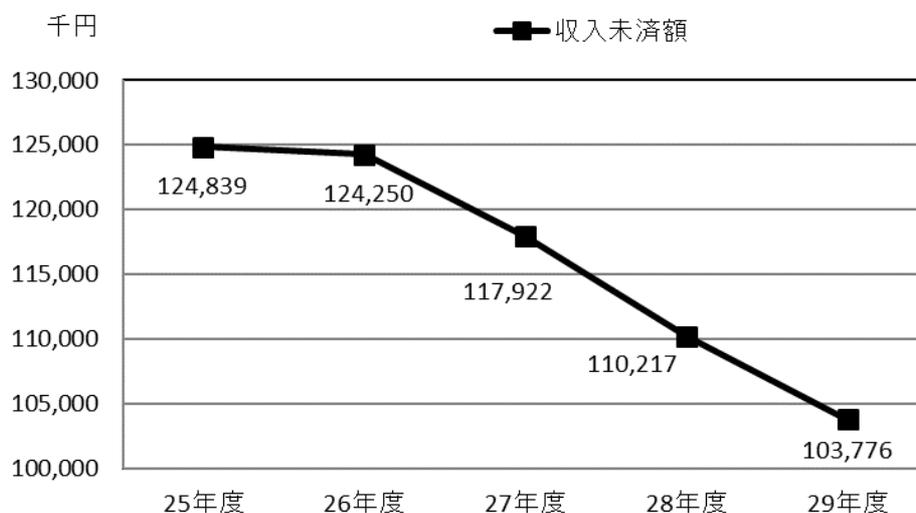
歳入歳出差引残額は 139,038,889 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の平成 30 年 3 月 31 日現在額は、403,438,285 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 644 万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



中小企業設備導入資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	2,777,285,000	7,155,496,128	4,201,542,655	0	2,953,953,473	1,424,257,655
28	4,305,792,000	8,261,630,454	5,269,806,759	0	2,991,823,695	964,014,759
増減	Δ1,528,507,000	Δ1,106,134,326	Δ1,068,264,104	0	Δ37,870,222	460,242,896

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	454,236,000	355,030,000	Δ99,206,000	78.2
2 繰越金	1 繰越金	1,327,688,000	1,341,035,179	13,347,179	101.0
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	545,259,000	2,154,590,209	1,609,331,209	395.1
	2 県預金利子	1,000	12,267	11,267	1,226.7
	3 雑入	101,000	80,000	Δ21,000	79.2
4 県債	1 県債	450,000,000	350,795,000	Δ99,205,000	78.0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 Δ99,206,000	設備貸与事業費において、財源の繰入を一部取りやめたこと
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	1,609,331,209	翌年度に歳出が生じるため当年度に歳入予算が計上できない旧制度に係る貸付金の償還があったこと
4 県債	1 県債	1 中小企業設 備導入事業 債	Δ99,205,000	設備貸与事業債において、県債の発行を一部取りやめたこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,946,880,373	高度化事業貸付金収入 2,820,758,077 円 設備近代化事業貸付金収入 126,122,296 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	7,073,100	違約金 7,073,100 円
計			2,953,953,473	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 2,777,285,000	円 2,572,893,877	円 0	円 0	円 204,391,123	% 92.6
28	4,305,792,000	3,928,771,580	0	0	377,020,420	91.2
増減	Δ1,528,507,000	Δ1,355,877,703	0	0	Δ172,629,297	1.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 1,559,400,000	円 1,360,989,799	円 0	円 198,410,201	% 87.3
	2	4,236,000	4,235,000	0	1,000	100.0
	3	5,596,000	643,007	0	4,952,993	11.5
2	1	390,224,000	389,498,613	0	725,387	99.8
3	1	817,829,000	817,527,458	0	301,542	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 198,410,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

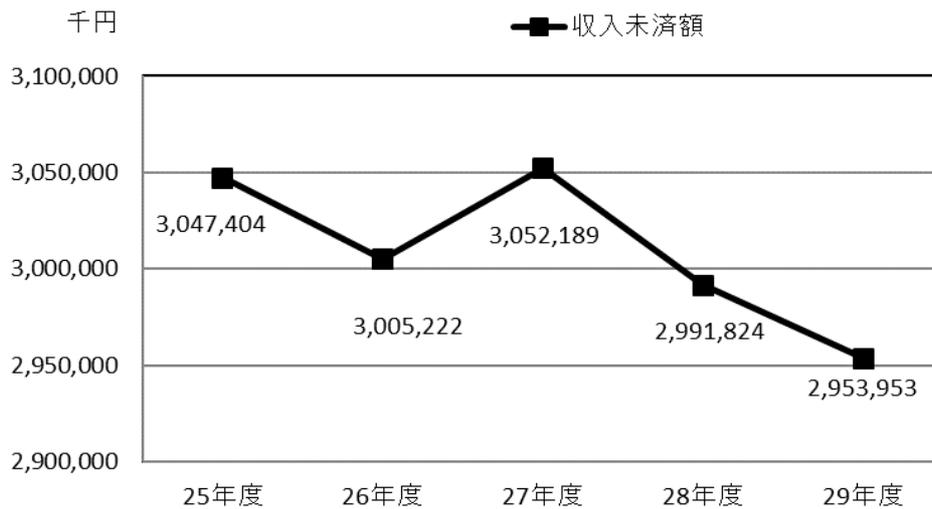
歳入歳出差引残額は1,628,648,778円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成30年3月31日現在額は、12,522,822,999円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ3,787万余円減少しているが、依然として多額である。収入未済となっている理由は、借受人の経営不振、倒産などによるものであるが、関係機関との連携を強化し、的確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実に努め、延滞の状況に応じて法的措置を講じることなどにより、収入未済発生の防止と解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	292,495,000	313,973,009	311,294,068	0	2,678,941	18,799,068
28	513,337,000	533,395,411	529,990,208	0	3,405,203	16,653,208
増減	Δ220,842,000	Δ219,422,402	Δ218,696,140	0	Δ726,262	2,145,860

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	103,000	103,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	8,060,000	19,016,343	10,956,343	235.9
3 諸収入	1 貸付金収入	284,328,000	291,903,000	7,575,000	102.7
	2 県預金利子	2,000	514	Δ1,486	25.7
	3 雑入	2,000	271,211	269,211	13,560.6

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	2,678,941	違約金 2,678,941円
計			2,678,941	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 292,495,000	円 292,390,018	円 0	円 0	円 104,982	% 100.0
28	513,337,000	510,973,865	0	0	2,363,135	99.5
増減	Δ220,842,000	Δ218,583,847	0	0	Δ2,258,153	0.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	8,893,000	8,891,248	0	1,752	100.0
2	1	264,000	162,018	0	101,982	61.4
業務費	業務費					
3	1	185,927,000	185,927,000	0	0	100
公債費	公債費					
4	1	97,411,000	97,409,752	0	1,248	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

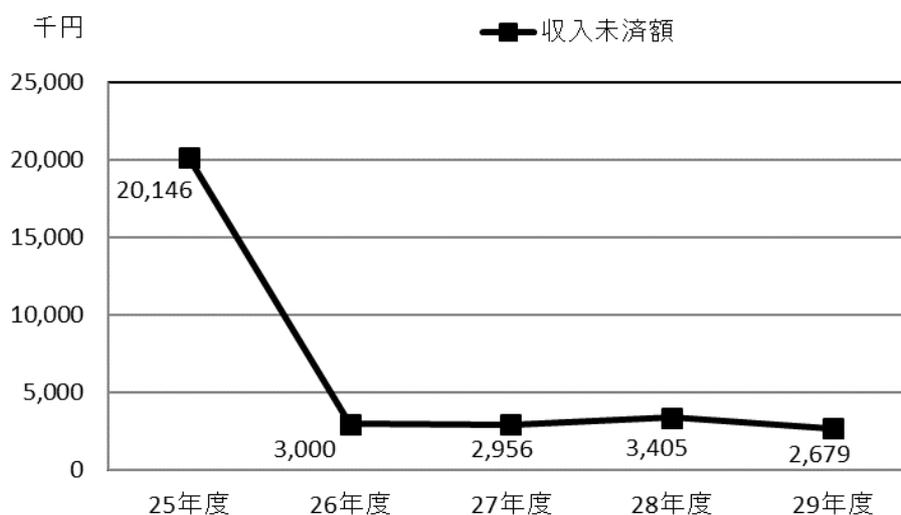
歳入歳出差引残額は 18,904,050 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成 30 年 3 月 31 日現在額は、1,010,316,000 円である。

審査意見

収入未済額は、農業改良資金貸付金等に係る違約金で生じており、前年度と比べ 72 万余円減少している。収入未済となっている理由は、借受人の農業経営の不振によるものであるが、借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



県有林野特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	765,533,000	870,117,567	870,117,567	0	0	104,584,567
28	1,395,209,000	1,512,591,236	1,512,591,236	0	0	117,382,236
増減	Δ629,676,000	Δ642,473,669	Δ642,473,669	0	0	Δ12,797,669

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	75,469,000	75,240,196	Δ228,804	99.7
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	17,200,000	13,259,893	Δ3,940,107	77.1
3 財産収入	1 財産運用収 入	19,743,000	18,391,536	Δ1,351,464	93.2
	2 財産売払収 入	221,300,000	171,960,521	Δ49,339,479	77.7
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	420,225,000	420,225,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	4,513,000	162,749,737	158,236,737	3,606.2
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	3,965	2,965	396.5
	2 雑入	7,082,000	8,286,719	1,204,719	117.0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 財産収 入	2 財産売 払収入	3 生産物売 払収入	円 Δ54,421,481	生産物売払収入において、粘土類の売 払いが見込みより少なかったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	158,236,737	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 765,533,000	円 712,946,454	円 0	円 0	円 52,586,546	% 93.1
28	1,395,209,000	1,349,841,499	0	0	45,367,501	96.7
増 減	Δ629,676,000	Δ636,895,045	0	0	7,219,045	Δ3.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 691,732,826	円 642,051,280	円 0	円 49,681,546	% 92.8
2 公債費	1 公債費	70,896,000	70,895,174	0	826	100.0
3 予備費	1 予備費	2,904,174	0	0	2,904,174	0

(注) 予備費は、当初予算で 3,000,000 円が計上されていたが、第 1 款県有林野経営費第 1 項県有林野経営費第 2 目県有林野事業費に 95,826 円が充当され、県有林野地の管理瑕疵に係る賠償金として支出された。

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 157,171,113 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成 30 年 3 月 31 日現在における林野地等の管理面積は、県有林地 54,691,959.23 m²、分収契約による営林事業地 4,792,547.0 m²、庁舎敷等 5,511.5 m²、合計 59,490,017.73 m² である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	30,956,000	162,550,643	162,550,643	0	0	131,594,643
28	30,998,000	171,613,529	171,613,529	0	0	140,615,529
増減	Δ42,000	Δ9,062,886	Δ9,062,886	0	0	Δ9,020,886

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	19,109,000	153,084,114	133,975,114	801.1
2 諸収入	1 貸付金収入	11,844,000	9,465,000	Δ2,379,000	79.9
	2 県預金利子	1,000	1,529	529	152.9
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	133,975,114	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 30,956,000	円 7,308,977	円 0	円 0	円 23,647,023	% 23.6
28	30,998,000	18,529,415	0	0	12,468,585	59.8
増減	Δ42,000	Δ11,220,438	0	0	11,178,438	Δ36.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	7,040,000	0	22,960,000	23.5
2	1	956,000	268,977	0	687,023	28.1
業務費	業務費					

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	% 23.5 (60.4)	円 22,960,000 (11,895,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みが見込み より少なかったため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 155,241,666 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成 30 年 3 月 31 日現在額は、39,122,000 円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	97,546,000	214,478,451	214,478,451	0	0	116,932,451
28	97,514,000	163,863,224	163,863,224	0	0	66,349,224
増減	32,000	50,615,227	50,615,227	0	0	50,583,227

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	1,419,000	1,415,000	Δ4,000	99.7
2 繰越金	1 繰越金	9,125,000	139,827,816	130,702,816	1,532.4
3 諸収入	1 貸付金収入	87,000,000	73,234,000	Δ13,766,000	84.2
	2 県預金利子	1,000	1,635	635	163.5
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 130,702,816	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	97,546,000	26,828,480	0	0	70,717,520	27.5
28	97,514,000	24,035,408	0	0	73,478,592	24.6
増減	32,000	2,793,072	0	0	Δ2,761,072	2.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	96,000,000	26,140,000	0	69,860,000	27.2
2	1	1,546,000	688,480	0	857,520	44.5

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	69,860,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は187,649,971円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成30年3月31日現在額は、198,746,000円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	1,910,780,800	2,046,393,933	2,046,393,933	0	0	135,613,133
28	2,149,961,680	2,178,748,758	2,178,748,758	0	0	28,787,078
増減	Δ239,180,880	Δ132,354,825	Δ132,354,825	0	0	106,826,055

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,023,719,000	1,057,541,879	33,822,879	103.3
2 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	Δ1,000	0
	2 財産売払収入	1,000	286,538	285,538	28,653.8
3 繰入金	1 一般会計繰入金	116,010,000	116,010,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	131,102,800	305,123,079	174,020,279	232.7
5 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	0	Δ1,000	0
	2 県預金利子	1,000	2,631	1,631	263.1
	3 雑入	26,945,000	24,429,806	Δ2,515,194	90.7
6 県債	1 県債	613,000,000	543,000,000	Δ70,000,000	88.6

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 174,020,279	繰越金が見込みより多かったこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ70,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 1,910,780,800	円 1,775,908,000	円 65,937,400	円 0	円 68,935,400	% 92.9
28	2,149,961,680	1,873,625,679	173,863,800	0	102,472,201	87.1
増減	Δ239,180,880	Δ97,717,679	Δ107,926,400	0	Δ33,536,801	5.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	円 1,178,426,800	円 1,065,960,682	円 繰越明許費 65,937,400	円 46,528,718	% 90.5
	2 公債費	732,354,000	709,947,318	0	22,406,682	96.9

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は270,485,933円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
29	37,616,753,640	41,372,582,978	41,372,036,078	0	546,900	3,755,282,438
28	38,025,095,476	41,675,078,992	41,674,532,092	0	546,900	3,649,436,616
増減	Δ408,341,836	Δ302,496,014	Δ302,496,014	0	0	105,845,822

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	14,396,379,000	14,443,946,138	47,567,138	100.3
2 使用料及び手数料	1 使用料	30,541,000	31,204,596	663,596	102.2
3 国庫支出金	1 国庫補助金	6,629,407,720	4,675,440,282	Δ1,953,967,438	70.5
4 財産収入	1 財産運用収入	21,418,000	22,751,683	1,333,683	106.2
	2 財産売却収入	1,000	2,200,309	2,199,309	220,030.9
5 繰入金	1 一般会計繰入金	6,971,025,000	6,971,025,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	1,527,917,920	8,088,679,390	6,560,761,470	529.4
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	25,932	24,932	2,593.2
	2 雑入	45,063,000	48,762,748	3,699,748	108.2
8 県債	1 県債	7,995,000,000	7,088,000,000	Δ907,000,000	88.7

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	円 Δ1,953,967,438	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	6,560,761,470	繰越金が見込みより多かったこと
8 県債	1 県債	1 県債	Δ907,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
7 諸収入	2 雑入	3 雑入	円 546,900	遅延利息金 546,900円
計			546,900	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 37,616,753,640	円 32,667,753,607	円 3,246,719,880	円 0	円 1,702,280,153	% 86.8
28	38,025,095,476	33,585,852,702	2,412,500,640	0	2,026,742,134	88.3
増 減	Δ408,341,836	Δ918,099,095	834,219,240	0	Δ324,461,981	Δ1.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 12,151,515,118	円 8,803,447,542	円 繰越明許費 3,246,719,880	円 101,347,696	% 72.4
2	1	12,609,678,000	11,124,562,984	0	1,485,115,016	88.2
3	1	12,842,659,000	12,739,743,081	0	102,915,919	99.2
4	1	12,901,522	0	0	12,901,522	0

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円が計上されていたが、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に 2,098,478 円が充当され、国庫補助金の返還金及び市町村建設負担金の精算に伴う返還金として支出された。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2	1	1	円 1,485,115,016	豊川浄化センター始め各施設の管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
3 公債費 1 公債費 3 公債諸費	流域下水道事業 費 県債発行費	% 0 (0.2)	円 21,370,000 (19,558,920)	証書借入としたことにより、県債の発行に係る手数料が不要となったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 8,704,282,471 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
29	17,405,096,000	19,350,719,814	18,120,743,263	52,876,664	1,177,101,045	715,647,263	戻出未済額 1,158円
28	17,484,350,000	19,274,532,749	18,020,294,834	44,714,566	1,209,523,349	535,944,834	
増減	△79,254,000	76,187,065	100,448,429	8,162,098	△32,422,304	179,702,429	

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,725,538,000	14,520,496,725	△205,041,275	98.6
2 国庫支出金	1 国庫補助金	725,166,000	1,154,258,000	429,092,000	159.2
3 財産収入	1 財産運用収入	13,124,000	13,374,220	250,220	101.9
	2 財産売払収入	540,000	345,224	△194,776	63.9
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,574,531,000	1,574,531,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	349,894,000	817,540,652	467,646,652	233.7
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	736,500	735,500	73,650
	2 県預金利子	35,000	35,158	158	100.5
	3 雑入	16,267,000	39,425,784	23,158,784	242.4

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	円 429,092,000	住宅使用料軽減対策交付金が見込みより多かったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	467,646,652	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 52,876,664	住宅使用料及び駐車場使用料において、時効が完成したもの
計			52,876,664	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,177,101,045	住宅使用料 1,110,405,172 円 駐車場使用料 66,695,873 円
計			1,177,101,045	

6 戻出未済額の内容

戻出未済額 1,158 円は、住宅使用料で、年度内に還付できなかったものである。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
29	円 17,405,096,000	円 17,041,541,740	円 0	円 0	円 363,554,260	% 97.9
28	17,484,350,000	17,202,754,182	0	0	281,595,818	98.4
増 減	Δ79,254,000	Δ161,212,442	0	0	81,958,442	Δ0.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅管理 事業費	1 県営住宅 管理費	8,761,697,000	8,529,699,637	0	231,997,363	97.4
	2 公債費	8,638,399,000	8,511,842,103	0	126,556,897	98.5
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

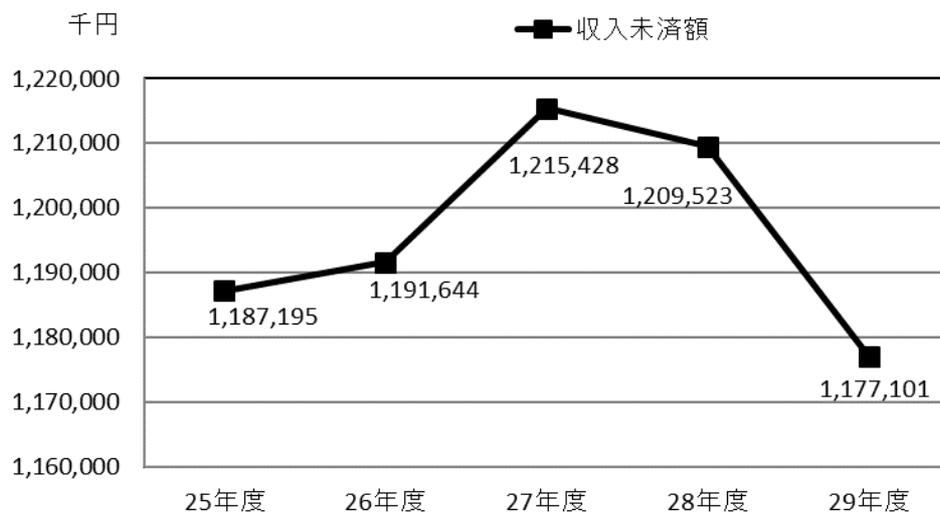
歳入歳出差引残額は1,079,201,523円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成30年3月31日現在における住宅管理戸数は、58,212戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ3,242万余円減少しているが、依然として多額である。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○ 収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中 増減高	平成 29 年度末 現在高
土	地	m ²	99,125,374.72	Δ6,985.83	99,118,388.89
建	物	m ²	8,495,134.35	Δ32,140.86	8,462,993.49
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	513,782.48	80,607.93	594,390.41
	分 収	m ³	628,743.89	Δ13,428.29	615,315.60
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m ²	46,317,187.98	Δ71,200.00	46,245,987.98
	地 役 権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m ²	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	65	Δ16	49
	商 標 権	件	41	4	45
	育 成 者 権	件	41	3	44
有 価 証 券	円	50,138,728,500	Δ15,525,000	50,123,203,500	
出 資 に よ る 権 利	円	300,614,175,331	168,350,016	300,782,525,347	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	Δ1	1	

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中 増減高	平成 29 年度末 現在高
物 品	9,177 件	Δ112 件	9,065 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	平成28年度末 現在額	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在額
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	3,083,518,090	0	536,274,227	2,547,243,863
上飯田連絡線整備事業費貸付金	4,585,000,000	0	220,800,000	4,364,200,000
中部国際空港株式会社貸付金	19,105,838,520	0	612,452,320	18,493,386,200
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	0	98,000,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	4,888,888,892	0	666,666,666	4,222,222,226
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	777,050,000	44,000,000	140,980,000	680,070,000
障害者住宅整備資金貸付金	1,870,680	0	935,976	934,704
災害援護資金貸付金	190,644	0	190,644	0
介護福祉士等修学資金貸付金	34,003,500	0	14,952,357	19,051,143
看護職員修学資金貸付金	511,273,040	67,521,000	94,133,240	484,660,800
魚アラ処理施設運営資金貸付金	820,000,000	0	0	820,000,000
地域医療確保修学資金貸付金	782,700,000	243,600,000	0	1,026,300,000
介護保険財政安定化基金貸付金	7,857,000	0	7,857,000	0
へき地医療確保看護修学資金貸付金	10,800,000	6,000,000	0	16,800,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
木曾三川水源造成公社貸付金	6,431,075,000	132,530,000	0	6,563,605,000
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	422,561,201	0	80,965,037	341,596,164
名古屋高速道路公社貸付金	62,855,224,662	193,000,000	8,820,323,836	54,227,900,826
土地区画整理事業貸付金	68,000,000	100,000,000	0	168,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	3,094,000	2,086,000	2,926,000	2,254,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	82,021,000	81,444,000	81,529,000	81,936,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	202,339,570	0	27,313,404	175,026,166
地域改善対策奨学資金貸付金	97,394,282	0	15,352,882	82,041,400
高等学校等奨学金貸付金	7,236,102,387	773,629,000	759,260,678	7,250,470,709
母子福祉資金貸付金	446,707,735	32,181,500	87,170,127	391,719,108
寡婦福祉資金貸付金	13,543,255	324,000	2,148,078	11,719,177
農業改良資金貸付金	21,297,000	0	13,337,000	7,960,000
就農支援資金貸付金	1,280,406,000	0	278,050,000	1,002,356,000
沿岸漁業改善資金貸付金	245,840,000	26,140,000	73,234,000	198,746,000
林業・木材産業改善資金貸付金	41,547,000	7,040,000	9,465,000	39,122,000
設備資金貸付金	4,082,918,760	0	1,096,368,760	2,986,550,000
中小企業設備貸与資金貸付金	629,465,000	0	194,530,000	434,935,000
地域産業創造基盤整備貸付金	198,936,000	0	71,197,000	127,739,000
繊維工業構造改善資金貸付金	13,710,193	0	23,358	13,686,835
共同公害防止等資金貸付金	136,225,000	0	19,111,000	117,114,000

構造改善等高度化(特定)資金貸付金	108,265,000	0	11,143,000	97,122,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	39,541,000	4,235,000	4,587,000	39,189,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,674,414,000	0	478,110,000	1,196,304,000
小規模企業集団化資金貸付金	2,075,000	0	2,075,000	0
集団化資金貸付金	473,507,000	0	33,683,000	439,824,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	30,192,164	0	4,493,000	25,699,164
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	782,895,000	0	47,565,000	735,330,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	1,458,764,000	701,590,000	151,024,000	2,009,330,000
東三河担当副知事公舎敷金	300,000	0	0	300,000
東京事務所公舎敷金	79,000	0	0	79,000
尾張県民相談室等敷金	3,600,906	0	0	3,600,906
名古屋東部県税事務所敷金	196,649,040	0	0	196,649,040
警察施設敷金	17,167,240	390,000	156,000	17,401,240
計	135,130,291,761	2,415,710,500	14,660,383,590	122,885,618,671

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中 増減高	平成 29 年度末 現在高	
国際交流事業推進基金	2,071,199,144	△114,598,048	1,956,601,096	
財政調整基金	70,172,762,921	16,516,724	70,189,279,645	
減債基金	644,013,030,325	45,823,487,169	689,836,517,494	
社会資本整備等推進基金	3,912,380,851	902,900	3,913,283,751	
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	43,735	3,685	47,420	
消費者行政活性化基金	62,230,536	619	62,231,155	
美術品等取得基金	美術品等	10,966,309,127	50,547,000	11,016,856,127
	現金	1,301,575,462	23,452,219	1,325,027,681
文化振興基金	10,455,810,194	△159,434,241	10,296,375,953	
災害救助基金	6,217,433,916	2,472,684	6,219,906,600	
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000	
産業廃棄物適正処理基金	1,387,202,331	66,478,208	1,453,680,539	
福祉推進整備基金	7,573,826,733	1,747,890	7,575,574,623	
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	
地域医療再生基金	354,038,955	△354,038,955	0	
地域医療介護総合確保基金	22,699,646,153	931,654,838	23,631,300,991	
子育て支援対策基金	3,488,706,970	△1,384,318,431	2,104,388,539	
介護保険財政安定化基金	5,462,157,768	9,118,052	5,471,275,820	
介護保険事業推進基金	101,893,217	△101,893,217	0	
障害者福祉減税基金	2,194,879,298	△361,893,223	1,832,986,075	
国民健康保険広域化等支援基金	1,222,399,235	△1,222,399,235	0	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,763,303,645	91,631,936	2,854,935,581	
医療施設耐震化支援事業基金	777,956,049	△656,294,125	121,661,924	
国民健康保険財政安定化基金	3,308,180,063	10,452,739,714	13,760,919,777	
産業空洞化対策減税基金	14,958,677,664	8,796,105	14,967,473,769	
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000	
農地中間管理事業等推進基金	1,439,137,189	△151,894,374	1,287,242,815	
中山間ふるさと・水と土保全基金	660,000,000	55,386	660,055,386	
森林整備地域活動支援基金	65,644,776	△7,884,636	57,760,140	
森林整備加速化・林業再生基金	156,285,274	△156,285,274	0	
あいち森と緑づくり基金	2,650,197,546	125,614,929	2,775,812,475	
計	832,947,536,077	52,934,286,299	885,881,822,376	

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の平成29年度末現在高は上記のとおりであるが、平成29年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 国際交流事業推進基金 | △126,470,483 円 |
| (2) 減債基金 | 57,511,041,074 円 |

(3)	消費者行政活性化基金	Δ37,231,155 円
(4)	文化振興基金	Δ13,986,556 円
(5)	災害救助基金	Δ4,139,609 円
(6)	産業廃棄物適正処理基金	Δ418,233,450 円
(7)	地域医療介護総合確保基金	Δ5,873,092,312 円
(8)	子育て支援対策基金	Δ1,450,183,000 円
(9)	障害者福祉減税基金	Δ436,380,000 円
(10)	医療施設耐震化支援事業基金	Δ20,592,512 円
(11)	産業空洞化対策減税基金	Δ4,380,496,784 円
(12)	農地中間管理事業等推進基金	Δ192,985,104 円
(13)	中山間ふるさと・水と土保全基金	Δ4,080,600 円
(14)	森林整備地域活動支援基金	Δ13,209,076 円
(15)	あいち森と緑づくり基金	Δ2,215,298,204 円

3 災害救助法第 23 条に規定する平成 29 年度における災害救助基金の積立額は、5,608,732,005 円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

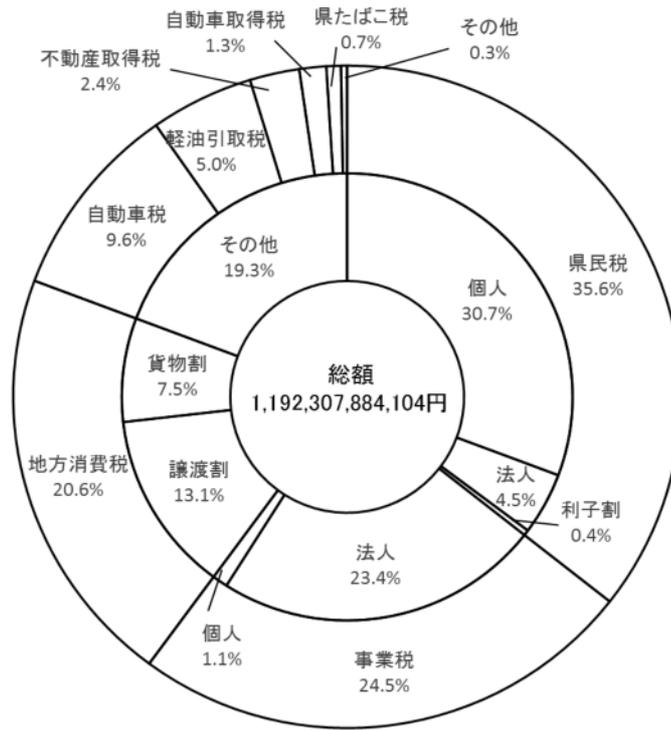
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,487,196,499,105	2,462,737,984,791	24,458,514,314
特 別 会 計	770,718,120,541	757,963,262,269	12,754,858,272
公債管理特別会計	678,715,913,868	678,715,913,868	0
証紙特別会計	24,331,419,617	23,917,185,739	414,233,878
母子父子寡婦福祉資金特別会計	371,630,398	232,591,509	139,038,889
中小企業設備導入資金特別会計	4,201,542,655	2,572,893,877	1,628,648,778
就農支援資金特別会計	311,294,068	292,390,018	18,904,050
県有林野特別会計	870,117,567	712,946,454	157,171,113
林業改善資金特別会計	162,550,643	7,308,977	155,241,666
沿岸漁業改善資金特別会計	214,478,451	26,828,480	187,649,971
港湾整備事業特別会計	2,046,393,933	1,775,908,000	270,485,933
流域下水道事業特別会計	41,372,036,078	32,667,753,607	8,704,282,471
県営住宅管理事業特別会計	18,120,743,263	17,041,541,740	1,079,201,523
計	3,257,914,619,646	3,220,701,247,060	37,213,372,586

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 28 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 5, 131, 633, 346	円 19, 326, 880, 968	円 17, 880, 195, 107	円 1, 446, 685, 861
436, 713, 841	12, 318, 144, 431	11, 336, 457, 884	981, 686, 547
0	0	0	0
0	414, 233, 878	373, 804, 578	40, 429, 300
0	139, 038, 889	273, 553, 716	Δ134, 514, 827
0	1, 628, 648, 778	1, 341, 035, 179	287, 613, 599
0	18, 904, 050	19, 016, 343	Δ112, 293
0	157, 171, 113	162, 749, 737	Δ5, 578, 624
0	155, 241, 666	153, 084, 114	2, 157, 552
0	187, 649, 971	139, 827, 816	47, 822, 155
937, 400	269, 548, 533	304, 259, 279	Δ34, 710, 746
435, 776, 441	8, 268, 506, 030	7, 751, 586, 470	516, 919, 560
0	1, 079, 201, 523	817, 540, 652	261, 660, 871
5, 568, 347, 187	31, 645, 025, 399	29, 216, 652, 991	2, 428, 372, 408

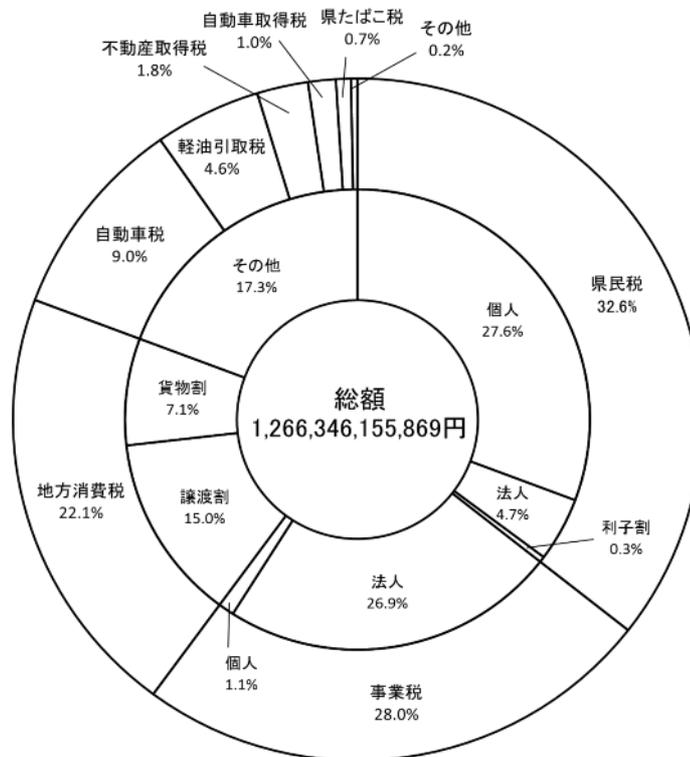
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	424,482,032,581	35.6	412,580,815,003	32.6	11,901,217,578	102.9
（ 個 人 ）	(366,353,082,738)	(30.7)	(349,405,467,968)	(27.6)	(16,947,614,770)	(104.9)
（ 法 人 ）	(53,778,973,680)	(4.5)	(59,927,528,346)	(4.7)	(Δ6,148,554,666)	(89.7)
（ 利 子 割 ）	(4,349,976,163)	(0.4)	(3,247,818,689)	(0.3)	(1,102,157,474)	(133.9)
事 業 税	292,459,589,292	24.5	354,097,285,480	28.0	Δ61,637,696,188	82.6
（ 個 人 ）	(13,680,973,540)	(1.1)	(13,345,641,297)	(1.1)	(335,332,243)	(102.5)
（ 法 人 ）	(278,778,615,752)	(23.4)	(340,751,644,183)	(26.9)	(Δ61,973,028,431)	(81.8)
地 方 消 費 税	245,587,444,656	20.6	280,415,911,596	22.1	Δ34,828,466,940	87.6
（ 譲 渡 割 ）	(155,865,573,956)	(13.1)	(190,445,554,913)	(15.0)	(Δ34,579,980,957)	(81.8)
（ 貨 物 割 ）	(89,721,870,700)	(7.5)	(89,970,356,683)	(7.1)	(Δ248,485,983)	(99.7)
不 動 産 取 得 税	28,947,495,478	2.4	23,223,973,091	1.8	5,723,522,387	124.6
県 た ば こ 税	8,016,111,172	0.7	8,492,870,558	0.7	Δ476,759,386	94.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,491,487,575	0.1	1,541,576,300	0.1	Δ50,088,725	96.8
自 動 車 取 得 税	15,813,007,307	1.3	12,199,322,000	1.0	3,613,685,307	129.6
軽 油 引 取 税	59,408,809,335	5.0	58,540,869,071	4.6	867,940,264	101.5
自 動 車 税	114,983,933,167	9.6	114,315,415,451	9.0	668,517,716	100.6
鉦 区 税	2,791,700	0.0	2,686,700	0.0	105,000	103.9
固 定 資 産 税	572,484,000	0.0	317,329,500	0.0	255,154,500	180.4
狩 猟 税	13,368,600	0.0	13,453,700	0.0	Δ85,100	99.4
産 業 廃 棄 物 税	529,327,990	0.0	604,631,284	0.0	Δ75,303,294	87.5
旧 法 に よ る 税	1,251	0.0	16,135	0.0	Δ14,884	7.8
（ 軽 油 引 取 税 ）	(1,251)	(0)	(0)	(0)	(1,251)	皆増
（ 自 動 車 取 得 税 ）	(0)	(0.0)	(16,135)	(0.0)	(Δ16,135)	(0)
計	1,192,307,884,104	100	1,266,346,155,869	100	Δ74,038,271,765	94.2

平成 29 年度



平成 28 年度



3 現金管理状況

(平成30年5月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考		
歳入歳出差引額	平成29年度	一般会計	24,458,514,314	円	円	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額934,183円は、未着歳入金等があったことによる。		
		特別会計	12,754,858,272					
		小計	37,213,372,586					
	平成30年度	一般会計	Δ188,336,975,506				通知預金	46,672,000,000
		特別会計	84,183,514,448					
		小計	Δ104,153,461,058					
	計	Δ66,940,088,472	釣 銭				2,950,000	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0					
一時繰替金現在額		77,108,408,778						
歳入歳出外現金差引額		41,790,208,563						
合 計		51,958,528,869	合 計	51,957,594,686				

4 基金管理状況

(平成30年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,956,601,096	0	1,956,601,096
財政調整基金	70,189,279,645	0	70,189,279,645
減債基金	189,882,449,743	499,954,067,751	689,836,517,494
社会資本整備等推進基金	3,913,283,751	0	3,913,283,751
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	47,420	0	47,420
消費者行政活性化基金	62,231,155	0	62,231,155
美術品等取得基金	1,325,027,681	11,016,856,127	12,341,883,808
文化振興基金	10,296,375,953	0	10,296,375,953
災害救助基金	1,255,108,493	4,964,798,107	6,219,906,600
環境保全基金	1,010,627,000	0	1,010,627,000
産業廃棄物適正処理基金	1,453,680,539	0	1,453,680,539
福祉推進整備基金	7,575,574,623	0	7,575,574,623
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療介護総合確保基金	23,631,300,991	0	23,631,300,991
子育て支援対策基金	2,104,388,539	0	2,104,388,539
介護保険財政安定化基金	5,471,275,820	0	5,471,275,820
介護保険事業推進基金	0	0	0
障害者福祉減税基金	1,832,986,075	0	1,832,986,075
後期高齢者医療財政安定化基金	2,854,935,581	0	2,854,935,581
医療施設耐震化支援事業基金	121,661,924	0	121,661,924
国民健康保険財政安定化基金	13,760,919,777	0	13,760,919,777
産業空洞化対策減税基金	14,967,473,769	0	14,967,473,769
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
農地中間管理事業等推進基金	1,287,242,815	0	1,287,242,815
中山間ふるさと・水と土保全基金	240,055,386	420,000,000	660,055,386

森林整備地域活動支援基金	57,760,140	0	57,760,140
森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0
あいち森と緑づくり基金	2,775,812,475	0	2,775,812,475
計	369,526,100,391	516,355,721,985	885,881,822,376

(注) 介護保険事業推進基金条例及び森林整備加速化・林業再生基金条例は平成30年3月31日廃止。

5 愛知県財務諸表（一般会計特別会計各会計合算）の概要

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：億円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較 (A) - (B)
資産の部						
流動資産	2,431	2,317	2,321	2,264	1,449	114
現金預金	372	356	273	276	237	16
基金	1,688	1,611	1,655	1,561	725	77
財政調整基金	702	702	701	701	61	0
減債基金	986	909	953	860	664	77
その他の流動資産	370	350	394	427	486	20
固定資産	82,898	82,945	83,198	83,241	83,924	△47
事業用資産	20,140	20,225	20,476	20,425	20,641	△85
インフラ資産	47,755	48,170	48,607	48,966	49,290	△414
物品	222	216	207	192	191	6
投資その他の資産 (うち減債基金)	14,780 (6,487)	14,335 (5,966)	13,908 (5,463)	13,657 (5,046)	13,802 (4,637)	446 (521)
資産の部合計	85,329	85,263	85,519	85,504	85,373	67
負債の部						
流動負債	3,460	3,380	3,428	3,308	3,078	81
一年以内償還予定地方債	2,892	2,810	2,830	2,675	2,494	82
建設債	1,924	1,972	2,091	1,888	1,717	△48
特別債	968	838	739	787	777	130
その他の流動負債	569	570	599	634	584	△1
固定負債	58,051	58,673	59,223	59,804	59,746	△622
地方債	52,881	52,439	52,681	52,809	52,039	441
建設債	24,568	25,225	25,976	26,750	27,543	△656
特別債	28,312	27,215	26,705	26,059	24,497	1,097
その他の固定負債 (うち退職手当引当金)	5,170 (4,065)	6,233 (4,973)	6,542 (5,132)	6,996 (5,299)	7,706 (5,799)	△1,063 (△908)
負債の部合計	61,511	62,053	62,651	63,113	62,824	△541
純資産の部合計	23,818	23,210	22,867	22,391	22,549	608
負債及び純資産の部合計	85,329	85,263	85,519	85,504	85,373	67

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(2) 行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
経常収益	20,085	20,496	20,826	18,282	16,604	Δ 411
地方税	11,916	12,652	12,486	11,176	9,983	Δ 736
地方消費税清算金	2,690	2,604	2,891	1,772	1,452	86
地方譲与税	1,188	1,145	1,334	1,461	1,223	43
地方交付税	719	835	797	793	665	Δ 116
国庫支出金	1,991	2,131	2,129	2,061	2,324	Δ 140
その他	1,581	1,129	1,190	1,019	958	452
経常費用	19,504	20,061	20,460	18,166	17,515	Δ 556
県税清算金及び交付金	4,869	4,399	4,900	3,036	2,656	470
給与関係費	5,197	5,926	5,878	5,880	5,722	Δ 729
補助金等	5,140	4,937	4,816	4,710	4,679	203
減価償却費	1,691	1,695	1,701	1,692	1,698	Δ 4
その他	2,607	3,103	3,165	2,848	2,761	Δ 496
経常収支差額	580	435	366	116	Δ 912	145
特別収益	96	49	263	51	43	47
固定資産売却益	28	3	4	13	8	25
その他	68	46	259	38	35	22
特別費用	79	142	174	325	84	Δ 62
固定資産除売却損	65	106	83	78	57	Δ 41
その他	14	36	90	247	27	Δ 22
特別収支差額	17	Δ 93	89	Δ 274	Δ 41	109
当期収支差額	597	342	456	Δ 158	Δ 953	255

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：億円)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比較 (A) - (B)
行政サービス活動						
行政収入	19,601	20,474	20,695	18,268	16,605	Δ 873
うち地方税	11,923	12,663	12,497	11,185	9,989	Δ 740
行政支出	18,213	18,537	18,874	16,861	16,302	Δ 324
特別収入	2	1	42	3	3	1
特別支出	3	2	2	4	144	1
行政サービス活動収支差額	1,387	1,936	1,861	1,406	162	Δ 549
投資活動						
投資活動収入	3,104	3,161	3,264	3,283	3,242	Δ 57
うち基金取崩	1,098	1,152	1,157	1,172	1,131	Δ 54
投資活動支出	4,873	4,616	4,964	5,443	4,841	257
うち基金積立金	1,781	1,631	1,707	2,214	1,676	149
投資活動収支差額	Δ 1,769	Δ 1,454	Δ 1,701	Δ 2,161	Δ 1,599	Δ 315
財務活動						
財務活動収入	5,330	4,395	4,941	5,787	6,568	935
うち地方債発行	5,329	4,394	4,940	5,787	6,568	935
財務活動支出	4,932	4,794	5,104	4,993	5,149	138
うち地方債償還金	4,806	4,656	4,913	4,836	4,972	151
財務活動収支差額	398	Δ 399	Δ 163	794	1,419	797
当期現金預金増減額	16	83	Δ 3	39	Δ 17	Δ 66
一般財源等配分調整額	—	—	—	—	—	—
期首現金預金残高	356	273	276	237	254	83
期末現金預金残高	372	356	273	276	237	16

(注) 数値の億円未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(4) 主要な財務分析指標

財務分析指標		年度					前年度増減 (A)－(B)
		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	
純資産比率		% 27.9	% 27.2	% 26.7	% 26.2	% 26.4	% 0.7
資産老朽化比率	事業用資産	67.9	67.1	65.7	65.8	64.5	0.8
	インフラ資産	63.7	62.4	61.1	60.6	59.5	1.3
県民 1 人当たりの費用		25 万 9 千円	26 万 8 千円	27 万 5 千円	24 万 7 千円	23 万 5 千円	Δ9 千円

・純資産比率

資産のうち、将来返済の必要のある借金でない正味の資産の割合を示したもので、これまでの世代が負担してきた資産と、将来世代への負担となる資産を把握することができる。一般的にこの数値が高いほど将来への負担が小さいといえる。

算出式

$$\frac{\text{純資産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示したもので、資産全体でどの程度耐用年数に迫ってきているかを把握することができる。一般的に 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえる。

算出式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）} + \text{減価償却累計額}}$$

・県民 1 人当たりの費用

算出式

$$\frac{\text{経常費用} + \text{特別費用}}{\text{各年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口}}$$

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

の点に主眼を置き、慎重に審査を行った。

第2 運用の状況

平成29年度末における基金は、前年度末基金総額12,267,884,589円に当年度中の基金運用益積立金293,249円及び寄附金73,705,970円を加えた合計12,341,883,808円となり、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,267,884,589円 (1,067,884,589)	124,546,219円 (293,249)	50,547,000円 (0)	12,341,883,808円 (1,068,177,838)	
内訳	動産	美術品等	1,534件	9件	0件	1,543件
		価額	10,966,309,127円	50,547,000円	0円	11,016,856,127円
	現金	1,301,575,462円	73,999,219円	50,547,000円	1,325,027,681円	

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成29年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した9件は、絵画2件、彫刻3件、陶磁器3件及びその他1件を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した73,999,219円は運用益293,249円及び寄附金73,705,970円であり、減少した50,547,000円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子及び一時繰替金利子である。

平成 29 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 29 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	345 件
		版画	330 件
		彫刻	86 件
		陶磁器	565 件
		その他	217 件
		計	1,543 件
現金		1,325,027,681 円	

第 3 審査の結果

平成 29 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、財務に関する事務についても、法令に基づき適正に処理されているものと認めた。

